2021 年度

事 業 報 告 書

愛南マダイ応援隊プロジェクト

新たな時代を拓く

100th Anniversary
MATSUYAMA UNIVERSITY

学校法人　松山大学

目　次

Ⅰ．法人の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1. 学校法人の沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 建学の精神 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 三恩人 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4. 歴代校長・学長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
5. 役員・評議員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
6. 教職員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
7. 組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数 ・・・・・・・・・・・・ 9
9. 施設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅱ．事業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
1. 教育活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
2. 研究活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
3. 国際化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
4. 学生支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
5. キャリア支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
6. 図書・学術情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
7. 情報化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
8. 社会連携・地域貢献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
9. 管理運営・財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
10. 入試・広報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
11. 東京オフィス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
12. 中期プランの進捗・達成状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

Ⅲ. 財務の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
1. 貸借対照表について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
2. 事業活動収支決算について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
3. 資金収支決算について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
4. その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
5. 経年比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
6. 主な財務比率比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
7. 参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
8. グラフデータ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

Ⅰ. 法人の概要

松山大学は、1923(大正 12)年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠(号・拓川)氏の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉氏を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎(号・温山)氏の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。松山大学では、この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として、また、第 3 代校長・田中忠夫氏を本学中興の祖として、それぞれ敬慕している。

松山高等商業学校は、1944(昭和 19)年に福知山高等商業学校を吸収合併し、松山経済専門学校と改称した。その後、戦後の学制改革により、1949(昭和 24)年に設立者新田家、温山会(同窓会)及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格し、商経学部を設置した。1952(昭和 27)年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部(商科第 2 部)を併設した。1989(平成元)年に名称を松山大学・松山短期大学に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006(平成 18)年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として発展し、2021(令和 3)年度末時点において、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 6 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923(大正 12)年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任
1944(昭和 19)年	松山経済専門学校と改称
1949(昭和 24)年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置
1952(昭和 27)年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応えて短期大学部商科第 2 部を併設
1962(昭和 37)年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置
1972(昭和 47)年	大学院経済学研究科(修士課程)を開設
1974(昭和 49)年	人文学部(英語英米文学科、社会学科)を開設 大学院経済学研究科(博士課程)を開設
1979(昭和 54)年	大学院経営学研究科(修士課程)を開設
1981(昭和 56)年	大学院経営学研究科(博士課程)を開設
1988(昭和 63)年	法学部法学科を開設
1989(平成 元)年	松山大学、松山短期大学と改称
2006(平成 18)年	薬学部医療薬学科(6 年制)を開設 大学院社会学研究科(修士課程・博士課程)を開設
2007(平成 19)年	大学院言語コミュニケーション研究科(修士課程)を開設
2014(平成 26)年	大学院医療薬学研究科(博士課程)を開設
2020(令和　2)年	大学院法学研究科(修士課程)を開設
現　在	創立以来 98 年、この間に輩出した卒業生は 80,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。松山短期大学(商科第 2 部)は、商業経済の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」「実用」「忠実」の 3 つを定めた。その後、第 3 代校長田中忠夫が次のような解釈をまとめ、1940(昭和 15)年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」は、それ以来松山大学及び松山短期大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人

新田長次郎(温山)　　1857(安政 4)年～1936(昭和 11)年

本学三恩人の一人で、松山市山西の出身。20 歳にして志をたて大阪に旅立ち 10 余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第 3 番目の設置となる松山高等商業学校(本学の前身)を創設した。

本学では「創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。

加藤恒忠(拓川)　　1859(安政 6)年～1923(大正 12)年

本学三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒(観山)の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官、大使、公使を歴任後、衆議院議員及び貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第 5 代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎氏に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。

加藤彰廉　　1861(文久 1)年～1933(昭和 8)年

本学三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校(現愛媛県立松山北高等学校)校長に就任し、高等商業学校設立をいちはやく加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1)松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴　代		氏　名	在　任　期　間
初　代	校長	加　藤　彰　廉	1923(大正 12)年 ～1933(昭和 8)年
第 2 代	〃	渡　部　善次郎	1933(昭和 8)年 ～1934(昭和 9)年
第 3 代	〃	田　中　忠　夫	1934(昭和 9)年 ～1947(昭和 22)年
第 4 代	〃	伊　藤　秀　夫	1947(昭和 22)年 ～1951(昭和 26)年
初　代	学長	伊　藤　秀　夫	1949(昭和 24)年 ～1957(昭和 32)年
第 2 代	〃	星　野　　通	1957(昭和 32)年 ～1963(昭和 38)年
第 3 代	〃	増　岡　喜　義	1964(昭和 39)年 ～1968(昭和 43)年
第 4 代	〃	八　木　亀太郎	1969(昭和 44)年 ～1974(昭和 49)年
第 5 代	〃	太　田　明　二	1974(昭和 49)年 ～1976(昭和 51)年
第 6 代	〃	伊　藤　恒　夫	1977(昭和 52)年 ～1979(昭和 54)年
第 7 代	〃	稲　生　　晴	1980(昭和 55)年 ～1985(昭和 60)年
第 8 代	〃	越　智　俊　夫	1986(昭和 61)年 ～1988(昭和 63)年
第 9 代	〃	神　森　　智	1989(昭和 64)年 ～1991(平成 3)年
第 10 代	〃	宮　崎　　満	1992(平成 4)年 ～1997(平成 9)年
第 11 代	〃	比　嘉　清　松	1998(平成 10)年 ～2000(平成 12)年
第 12 代	〃	青　野　勝　広	2001(平成 13)年 ～2003(平成 15)年
第 13 代	〃	神　森　　智	2004(平成 16)年 ～2006(平成 18)年
第 14 代	〃	森　本　三　義	2007(平成 19)年 ～2012(平成 24)年
第 15 代	〃	村　上　宏　之	2013(平成 25)年 ～2016(平成 28)年
第 16 代	〃	溝　上　達　也	2017(平成 29)年 ～2020(令和 2)年
第 17 代	〃	新　井　英　夫	2021(令和 3)年 ～

(2)短期大学

歴　代	氏　名	在　任　期　間
初　代　　学長	伊　藤　秀　夫	1952(昭和 27)年 ～1957(昭和 32)年
第2代　　〃	星　野　　通	1957(昭和 32)年 ～1963(昭和 38)年
第3代　　〃	増　岡　喜　義	1964(昭和 39)年 ～1968(昭和 43)年
第4代　　〃	八　木　亀太郎	1969(昭和 44)年 ～1974(昭和 49)年
第5代　　〃	太　田　明　二	1974(昭和 49)年 ～1976(昭和 51)年
第6代　　〃	伊　藤　恒　夫	1977(昭和 52)年 ～1979(昭和 54)年
第7代　　〃	稲　生　　晴	1980(昭和 55)年 ～1985(昭和 60)年
第8代　　〃	越　智　俊　夫	1986(昭和 61)年 ～1988(昭和 63)年
第9代　　〃	神　森　　智	1989(昭和 64)年 ～1991(平成 3)年
第10代　　〃	宮　崎　　満	1992(平成 4)年 ～1997(平成 9)年
第11代　　〃	比　嘉　清　松	1998(平成 10)年 ～2000(平成 12)年
第12代　　〃	青　野　勝　広	2001(平成 13)年 ～2003(平成 15)年
第13代　　〃	神　森　　智	2004(平成 16)年
第14代　　〃	八　木　功　治	2004(平成 16)年 ～2009(平成 21)年
第15代　　〃	清　野　良　榮	2009(平成 21)年 ～2015(平成 27)年
第16代　　〃	上　杉　志　朗	2015(平成 27)年 ～2018(平成 30)年
第17代　　〃	溝　上　達　也	2018(平成 30)年 ～

5. 役員・評議員 (2022(令和4)年3月31日現在)

(1)役員

□理事　【定数12～18名　現員15名】

氏　　名	主な現職等
新井　英夫	松山大学学長(理事長)
山口　　巧	松山大学副学長(常務理事)
松本　直也	事務局長(常務理事)
髙尾　義信	学生部長
紅谷　淳美	経営企画部長
大城戸　圭一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役社長
作田　良三	経営学部教授(常務理事)
檀　　裕也	松山大学副学長

氏　　名	主な現職等
新田　長彦	新田ゴム工業㈱代表取締役
興梠　　安	㈱一宮工務店相談役
野本　武男	元㈱愛媛新聞社取締役相談役
大塚　潮治	元四国乳業㈱専務取締役
西本　牧史	元愛媛県企画振興部長(常勤理事)
廣本　敏郎	一橋大学名誉教授、明治大学客員教授
山下　雄輔	元㈻松山ビジネスカレッジ名誉理事長

□監事　【定数3名　現員3名】

氏　　名	主な現職等
新田　孝志	元㈱ニッタクス相談役
植村　礼大	俵法律事務所弁護士
宍戸　邦彦	松山大学名誉教授(常勤監事)

2021(令和3)年4月1日～2022(令和4)年5月26日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

2021年　9月 11日付	秋川　啓人
2021年 12月 31日付	井原　理代
2022年　3月 31日付	髙尾　義信、紅谷　淳美

2021(令和3)年4月1日～2022(令和4)年5月26日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

2022年　4月　1日付	大野　尚文、鹿島　久幸、國貞　光弘

(2)役員との契約に関する事項

①責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

(ⅰ)対象役員の氏名(2022(令和4)年3月31日現在)

非業務執行理事(8名)

大城戸圭一、新田　長彦、興梠　　安、野本　武男、大塚　潮治、西本　牧史、廣本　敏郎、山下　雄輔

監事(3名)

新田　孝志、植村　礼大、宍戸　邦彦

(ⅱ)契約内容の概要

非業務執行理事等が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、その在職中に本法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

(ⅲ)契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度

私立学校法に従い、理事会(2020年5月28日開催)決議により加入した役員賠償責任保険の契約更新を行った。

(ⅰ)保険契約者

学校法人 松山大学

(ⅱ)被保険者

記 名 法 人　学校法人 松山大学

個人被保険者　理事、監事、理事会決議において選任された執行役員及び管理職

(ⅲ)補償内容

・役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

・記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

（ⅳ）支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

（ⅴ）保険期間中総支払限度額

3億円

(3)評議員【定数　37～45名　現員40名】

氏　　名	主な現職等
赤木　　誠	経済学部准教授
天倉　吉章	薬学部教授
大倉　祐二	人文学部教授
酒井　達郎	経営学部教授
作田　良三	経営学部教授
寺嶋　健史	人文学部准教授
中島　光業	薬学部教授
安田　俊一	経済学部教授
松本　直也	事務局長
岡田　　隆	内部監査室事務長(部長待遇)
徳永　康夫	情報センター事務部長
紅谷　淳美	経営企画部長
森岡　祥子	教務部長
鹿島　久幸	財務部長
國貞　光弘	総務部長
山口　　巧	副学長
檀　　裕也	副学長
池上　真人	副学長
松本　直樹	経済学部長
中村　雅人	経営学部長

氏　　名	主な現職等
櫻井　啓一郎	人文学部長
倉澤　生雄	法学部長
舟橋　達也	薬学部長
溝上　達也	短期大学学長
石丸　忠司	元㈱フジ・カードサービス監査役
今井　俊朗	元㈱愛媛新聞社取締役執行役員営業局長
土佐　礼子	三井住友海上火災保険㈱
森　　聡子	㈱松山三越百貨店運営部部長
薬師神　績	星企画㈱代表取締役会長
大城戸　圭一	愛媛トヨタ自動車㈱代表取締役社長
興梠　　安	㈱一宮工務店相談役
左納　和宜	㈱あいテレビ代表取締役社長
重松　　修	重松修税理士事務所所長
田中　和彦	南海放送㈱代表取締役会長
長井　明美	長井明美税理士事務所所長
中村　時広	愛媛県知事
野志　克仁	松山市長
逸見　雅一	全国健康保険協会愛媛支部長
松本　　等	愛媛県生活協同組合連合会顧問
宮内　芳郎	元愛媛県薬剤師会会長

2021(令和3)年4月1日～2022(令和4)年5月26日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

2021年　7月　20日付	日高　　滋
2021年　9月　11日付	秋川　啓人
2022年　3月　31日付	赤木　　誠、岡田　　隆、鹿島　久幸、松本　直樹、 櫻井　啓一郎、倉澤　生雄

2021(令和 3)年 4 月 1 日～2022(令和 4)年 5 月 26 日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□評議員

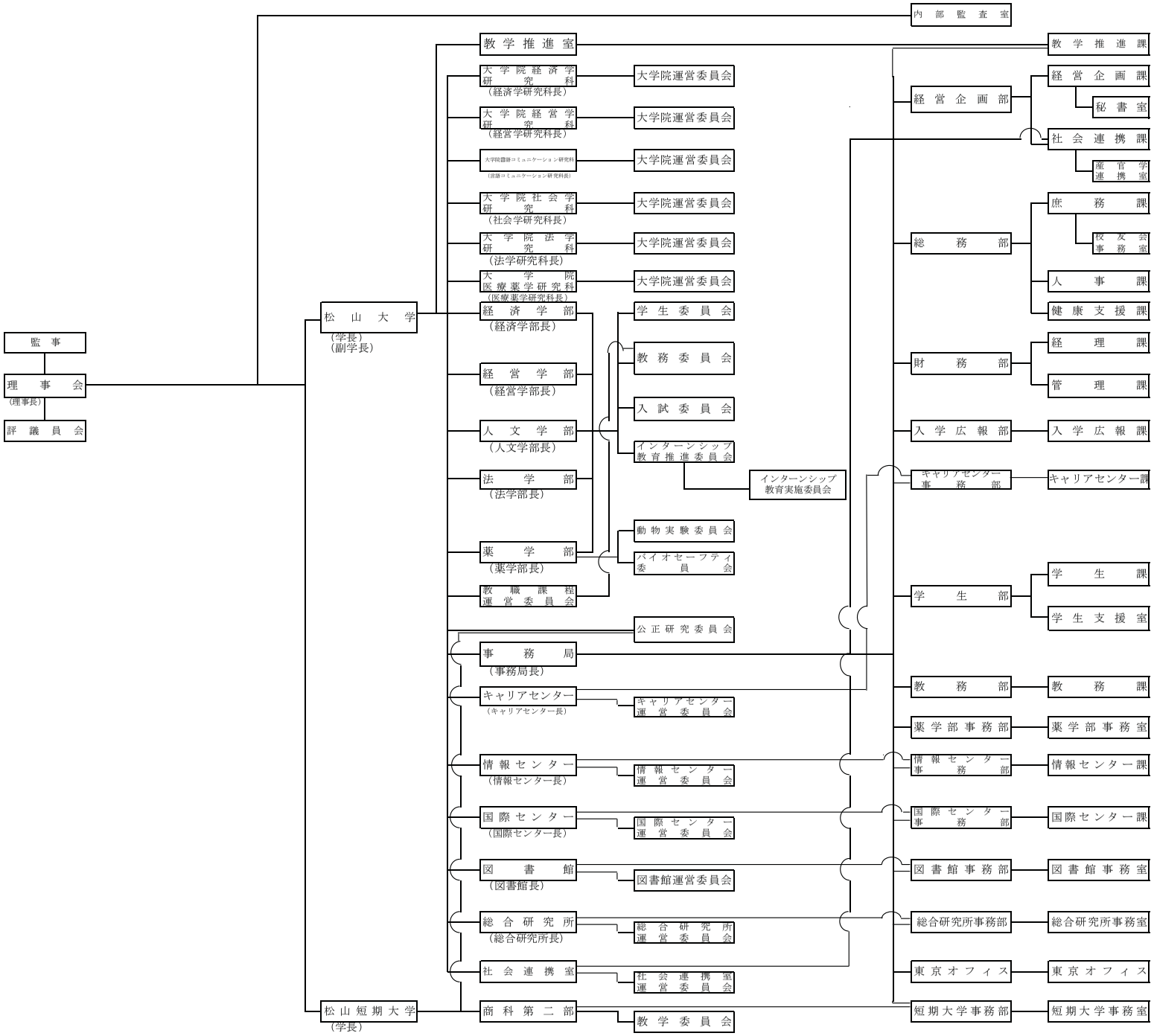
2021 年　4 月　1 日付	中村　雅人、舟橋　達也、溝上　達也(再任)
2021 年　5 月 17 日付	天倉　吉章
2021 年　9 月 10 日付	今井　俊朗
2022 年　4 月　1 日付	柳原　剛司、鹿島　久幸、藤井　和幸、松本　直樹(再任)、 櫻井　啓一郎(再任)、村田　毅之

6. 教職員数(2021(令和 3)年 5 月 1 日現在)

		専任数	非常勤講師数
教育職員	経済学部	42	23
	経営学部	37	31
	人文学部	35	47
	法 学 部	27	16
	薬 学 部	37	17
	短期大学	11	11
	そ の 他	0	1
	計	189	146
事務職員		専任数	事務補助職員数
		130	30
総計		319	176

○学校法人松山大学組織図

（2022（令和4）年3月31日現在）



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2021(令和3)年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	400	1,580	1,621
	経営学部経営学科	〃	400	1,580	1,608
	人文学部	昭和 49	235	910	893
	英語英米文学科		110	420	402
	社会学科		125	490	491
	法学部法学科	昭和 63	215	850	904
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	600	512
	松山大学　　計		1,350	5,520	5,538
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	5	10	1
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	2	8	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	5	10	2
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	3	6	3
	社会学研究科修士課程	平成 18	3	6	0
	社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	1
	法学研究科修士課程	令和 2	3	6	2
	医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	12	6
	大学院　　計		28	70	16
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	183

9. 施設

(1) 土地

(2022(令和4)年3月31日現在)

区分	面積	所在地
文京町敷地	63,151.87 ㎡	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道後樋又敷地	5,647.90 ㎡	松山市道後樋又1-1
御幸敷地	69,524.13 ㎡	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久万ノ台敷地	55,666.37 ㎡	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄宿舎敷地	1,287.00 ㎡	松山市清水町3丁目20-1他
校宅敷地	427.14 ㎡	松山市清水町2丁目14-26
墓地敷地	338.00 ㎡	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 ㎡	西宮市甲子園口1丁目78
その他用地	887.00 ㎡	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合計	201,244.41 ㎡	

(2) 建物

種別	面積	建物内訳
文京キャンパス	68,409.30 ㎡	本館、東本館、2～9号館、温山会館、50年記念館、第1体育館、 カルフール、守衛室　他
樋又キャンパス	6,675.12 ㎡	樋又キャンパス、守衛室
御幸キャンパス	19,107.40 ㎡	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、 御幸第二グラウンド倉庫、クラブ アクティビティ エリア　他
久万ノ台グラウンド	925.57 ㎡	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、 陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄宿舎	2,415.08 ㎡	有師寮
校宅	371.69 ㎡	清水校宅、職員宿舎倉庫
梅津寺地区	110.74 ㎡	海の家
西宮地区	646.00 ㎡	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉川地区	298.00 ㎡	玉川ボート部艇庫
合計	98,958.90 ㎡	

(3) 構築物

種別
myu terrace(ミュー テラス)、陸上トラック、みゆきプール　他

Ⅱ．事業の概要

本法人は「真実」「実用」及び「忠実」の 3 つの「実」からなる校訓「三実」の精神(教育理念)に則り、専門的研究及び教育を行い、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを核とする学校経営に努めてきた。2021 年度は、中期プラン「次代を切り拓く「知」の拠点」としての土台作りを推進し、学生の継続的な学びに資するよう学習環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を最大限講じながら、2023 年に迎える創立 100 周年を見据え、社会の変化や時代の要請に応えられる教育の実践に向け事業を展開した。

法人事業

2021 年度予算編成においては、教育研究の一層の高度化により本法人のプレゼンスを高めるべく、次の 7 つの教学に係る重点項目、2 つの施設・設備に係る重点項目及び 3 つのその他重点項目を掲げた。

【教学に係る重点項目】

(1)教育活動　(2)学生支援　(3)キャリア教育・支援　(4)研究活動
(5)社会連携　(6)入試・広報　(7)国際化

【施設・設備に係る重点項目】

(1)LED 照明化工事　(2)情報システムの整備

【その他重点項目】

(1)働き方改革　(2)ガバナンスの強化　(3)松山大学創立 100 周年記念事業

事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする(ただし、高等教育の修学支援新制度に係る費用については含まない)」ことを目標とし、部門ごとに、過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じることのないよう、先に掲げた重点項目に基づき、実行可能な事業計画及び予算編成を行った。その結果、2021 年度決算において、上記の設定目標における支出合計額は 17 億 5,705 万円となり、目標を達成した。

2021 年度は 2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって大きな影響を受けた。特に本法人が独自に定める「新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校法人松山大学の活動指針」における警戒レベルが「レベル 3」になった際は、一時的に大学施設内への入構を原則禁止とする措置を取るなど活動の制限を余儀なくされた。そのような中、学内の感染防止対策の徹底、学生・教職員による健康管理と感染予防によって、基本的には年間を通して対面による授業の実施ができた。また、コロナ禍における学生の生活支援及び就労支援を目的として、「松山大学募金」の一部を活用し、体調不良時における医療機関の初診に係る費用の援助や松山大学生活協同組合と社会福祉事業所の協力のもと、本学学生を販売スタッフとする「学生サポ弁プロジェクト」として学生への弁当販売を実施し、本学学生に限定して弁当とパンを 100 円割り引いて販売するなど、学生生活及び就労の両面からサポートを行った。新入生を迎えた年度始めは、昼休みに食堂を利用する学生が多くなることから、混雑緩和としての役割も果たした。一方、本学を会場とした新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種の実施ならびに国立大学法人愛媛大学(以下「愛媛大学」という。)との連携により愛媛大学医学部附属病院を会場とした大学拠点接種を実施したことにより、後学期の対面授業開始前に本学の学生や教職員のワクチン接種を完了させ、より安全かつ安心なキャンパスの環境整備に努めた。

施設・設備事業においては、松山大学創立 100 周年記念事業の一環として 2023 年 4 月の完了を目指し、照明器具をすべて LED に切り替える「学校法人松山大学 LED 照明化工事」を開始しており、順調に進めている。さらに、学生の学修履歴等の情報を安全かつ効果的・効率的に活用すべく、2023 年 4 月に教務システムのパッケージソフトの稼働を、また 2023 年度に仮想サーバシステムのクラウド化の完了を目指し、情報システムの整備を着実に進捗させている。

地域社会と共に歩み、地域の発展に有為な人材を養成してきた本法人においては、中期プランにも示すとおり、引き続き、地域社会と連携して教育・研究及び地域貢献を推し進めていく。2021

年度には、これまでの連携機関に加え、新たに新居浜市及び愛南町とそれぞれ連携協定を締結し、多様化・高度化する地域課題に迅速かつ適切に対応することによって、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与し、地域に根差した「知」の拠点としての土台作りをさらに推進させた。

教学事業

2021 年度の教育活動では、2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に重点を置きながら、教育の質を担保し、向上させるための取組を行った。

授業の実施については、2020 年度は全学的に原則オンライン授業としていたが、2021 年度は、原則対面授業とし、学生がキャンパスで学べる機会を提供することに努めた。授業はオンライン授業の実施で得られた知見を活用しながら、対面授業にオンラインの要素を取り入れるなどの工夫を行った。なお、新型コロナウイルス感染症対策上設定された履修上限人数を超える履修登録のあった科目、又は各カリキュラムに責任を持つ組織(各学部教授会及び教務委員会)が、対面授業と同等以上の教育効果が認められると判断した授業については、オンラインにて実施した。

学生支援については、オンライン授業を受講するための学内環境を整備することで、対面授業と並行して実施するオンライン授業に確実に参加できる体制を整えたほか、コロナ禍にあっても学修の機会を保証するために障害を持つ学生に対する配慮や、対面授業への参加が困難な学生に対して適切な技術的なサポートを実施したほか、ICT 環境の脆弱性によるトラブルやオンライン講義に不慣れな学生・教育職員に対応することを目的に 2020 年度に引き続きサポートデスクを運用した。

教育の質を担保する全学的な取組としては、4 月から、「学校法人松山大学自己点検・評価推進委員会」及び「松山大学自己点検・評価実施委員会」の役割を一つにまとめる形で新たに「教学推進室」を設置したことに伴い、新たに「松山大学自己点検・評価規程」を制定し、これまで掲げてきた内部質保証の方針を修正した。また、学修成果の把握を目的とした「松山大学における教学 IR 要領」及び「松山大学特定教育情報取扱基準」を制定し、教学 IR を強化する取組を開始した。特にそれに関連する取組として、2021 年度から学修成果の可視化に向けた外部アセスメントテスト(GPS-Academic)を全学部・全学年に実施し、大学 4 年間(薬学部は 6 年間)の学修成果の把握及び学生の育成の指標として活用し、データに基づく学生の年度ごとの成長の変化や教育効果の可視化に取り組んでいる。

そのほか、学生が履修する科目において、教育課程内での位置づけや学位授与方針との連関性の把握を容易にさせ、学生自身が単位の修得を通じて学修成果を把握できるようにすることを目的に、全学部で科目ナンバリングの導入を行った。また、学修支援として GPA を用いた教育的措置の導入を全学部で検討し、各学部において設定した GPA のスコアに応じて、指導教授から次年度以降に向けた学修指導や進路変更の助言、学生への注意や警告、また退学勧告を行う制度を導入し、学修成果に基づく修学状況の改善の取組を進めた。

1. 教育活動

(1)学部

①経済学部

(ⅰ)新カリキュラムの確実な実施

2018 年度から始動したカリキュラムの新規科目の中に、2020 年度において依然として未開講科目があったため、それらの科目を最優先に開講した。

(ⅱ)学生の状態に関する現状把握

カリキュラムの現状についての分析結果をまとめ、評価のための総括を行うべく、経済学部カリキュラムアンケートを 6 月に全学年に対して実施した。その後 10 月までに結果を踏まえて執行部内で検討し、更にはファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)研修会等を経て 12 月開催の教授会においてカリキュラムの見直しに反映させた。

(ⅲ)演習の活性化[重点項目 1-(2)-③]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により演習費の支出が低調となり、特に特別演習費及

び一般基礎演習の活性化のための事業については事実上実施できない状況となった。また、オンラインで開催した経済学部ゼミナール大会については、4年次生による審査を導入し、加えて論文と発表の審査指標と基準を統一したことにより、成績評価を客観的にできるようにした。

(ⅳ)国際プログラム(上海研修)［重点項目 1-(7)-②］

2021 年度は、12 名が履修した。通常、グループワークの実施、ゲスト・スピーカーの招聘など、まず上海での研修前に事前学習を行い、夏季に当地に赴くことになるが、コロナ禍のため国内研修に切り替えての実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により同研修を急遽取り止めざるを得なくなり、年度内の実施ができなかった。

(ⅴ)特殊講座(海事経済論)の継続［重点項目 1-(1)-④］

2020 年度は学生に対してはオンライン、一般市民の方向けには対面で行ったが、2021 年度はともにオンラインで実施した。

(ⅵ)学生表彰制度［重点項目 1-(1)-④］

7 月に学業成績優秀者、3 月に TOEIC 成績優秀者に対しそれぞれ学部長賞授与式を行った。また、第 67 回日本学生経済ゼミナール大会決勝大会で最優秀賞を受賞した学生に対し、2 月に表彰式を行った。

(ⅶ)学術講演会の開催［重点項目 1－(4)－③］

外部講師による講話は、学生の学習意欲を高め、自己啓発を喚起することが期待できるが、2020 年度に引き続き 2021 年度においても新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。

②経営学部

(ⅰ)学生の意見を経営学部の運営に取り入れる会［重点項目 1-(2)-②］

経営学部の現状と課題について意見交換し、経営学部の将来について学生とともに考える本会は、2020 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(ⅱ)成績優秀者表彰［重点項目1-(1)-④］

2～4 年次生を対象に、前年度に優秀な成績を修めた GPA 上位 10 位までの学生に学部長賞を授与しており、5 月 10 日に経営学部長賞授賞式を開催し、各学年 10 名、計 30 名の学生を表彰した。

(ⅲ)経営学部ゼミナール大会［重点項目1-(1)-④］

10月30日に専門演習(ゼミ)活動の成果を発表する目的で経営学部ゼミナール大会を開催した。優れた発表をした学生(個人又はグループ)は優秀発表賞として表彰した。また、発表の報告書を作成し、研究の成果をCD-ROMで出版した。

(ⅳ)高大連携事業［重点項目1-(6)-②］

例年は7月下旬から8月上旬の夏季休暇期間中に、経営・情報・会計・流通分野の4つのコースを準備し、高大連携サマーセミナーを開催しているが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(ⅴ)各種検定試験対策講座［重点項目1-(1)-④］

例年、経営学部の専任教育職員によって、授業時間外に受講を希望する学生の資格取得を中心とする学習を支援するため、「経営学検定試験対策講座」「販売士検定試験対策講座」及び「情報資格対策講座」を開講しているが、2021 年度は「情報資格対策講座」のみ開講した。

(ⅵ)経営学部ガイドブック作成［重点項目1-(1)-④］

経営学部の教育について紹介するガイドブックを経営学部教育職員の編集により作成するとともに、学生が編集担当者となり、経営学部の魅力をまとめたガイドブックも作成し、双方とも新入生及び高校内で行われたガイダンスの際に高等学校の生徒等に配付した。

③人文学部

(ⅰ)成績優秀者の表彰[重点項目1-(1)-④]

GPA に基づき、一定数の成績優秀者(2～4 年次生(各年次):英語英米文学科全 15 名・社会学科全 18 名)を対象に、5 月 26 日に人文学部 Dean's List(成績優秀者)表彰式を開催し、表彰した。

(ⅱ)英語英米文学科

1)授業充実補助[重点項目1-(1)-④]

在学生を対象に実施した「GTEC」受検は、成績次第で単位認定の可能性もあり、学習者へのインセンティブになっている。全 3 回の試験のうち、2021 年度第 1 回試験は自宅でのオンラインによる受検となったため、単位認定は行わなかった。また、総合型選抜、指定校推薦型選抜及び特別選抜の合格者を対象に合格者課題を実施し、17 名が課題に取り組んだ。

2)フレッシュマンイベント[重点項目 1-(2)-③]

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新入生を対象に学内で 1 日のみのイベントとして開催した。

3)高大交流プロジェクト[重点項目 1-(6)-②]

例年、在学生が出身校を訪問し、当時の担任教員などに本学での学生生活を伝えるとともに、本学を PR するプロジェクトを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(ⅲ)社会学科

1)社会調査室の充実[重点項目 1-(1)-③]

社会調査実習では、座学では得られない調査実践を学生に体験させることで、正しい方法論に基づく社会調査ができる人材の養成を行う。2021 年度は、一般社団法人社会調査協会の社会調査士として 1 名が認定された。

2)社会福祉士課程の充実[重点項目 1-(1)-③]

2 月実施の社会福祉士国家試験合格者数は、新卒で受験者 3 名中 1 名合格、既卒で受験者 5 名中 1 名合格の計 2 名であった。新卒・既卒を合わせた本学の合格率は 25%で、全国平均(31.1%)をわずかに下回った。また、本学卒業生で社会福祉の現場で働いている社会人を繋ぐネットワーク(福祉職交流会)は 2021 年度に発足 11 周年を迎えた。このネットワークを通じて情報交換や学生の就職面へのアドバイス等の機会を得ている。

3)ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づいた社会学科カリキュラムの見直し[重点項目 1-(1)-③]

2020 年度入学者をもって社会福祉士課程を廃止することに伴い、2021 年度入学者からの新カリキュラムを開始した。福祉・社会問題系科目の系統を新設するとともに、社会調査系科目の充実を図った。

④法学部

(ⅰ)演習の活性化[重点項目 1-(1)-②③④]

例年、ゼミ活動に対する補助として、学生 1 人につき原則として 6,000 円を支給しており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用しているが、2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、参考書や消耗品に充当することにより、ゼミの活性化を図った。

(ⅱ)FD 活動(教学組織の充実)[重点項目 1-(1)-②③④]

ディプロマ・ポリシーの達成に向けて教学組織を充実させるため、法学部の取組を検討する FD 研修会を 3 月 10 日に開催した。法学部では、必修科目の修得をサポートする「法政特別講義　法律学の初歩」、2019 年度より初年度教育として実施する「教養教育特殊講義(社会科学)大学における学びの視点―法学部―」、自校史教育として実施する「松山大学の歩み」及び地域社会と連携して行う「リレー講座(自治体)」(2021 年度は休講)を開講しており、実施効果を検証した。「教養教育特殊講義(社会科学)大学における学びの視点―法学部―」では、これま

での実績を踏まえた形で、2022 年度から使用する教科書作成に取り組み、3 月末に完成した。本教科書は、4 月からの授業で使用するとともに、一部は法学部の取組を広報する役割も担う。

(ⅲ)学術講演会・研究会[重点項目 1-(4)-③、1-(7)-③]

教育及び研究の充実を図り、地域社会に教養の場を提供するため、例年は学外から講師を招き学術講演会及び学術研究会を開催しているが、2021 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。代わりに、一部の教育職員が招聘したゲスト・スピーカーが学生向けに講演を行った。

(ⅳ)キャリア支援[重点項目 1-(1)-④、1-(3)-②]

法学検定試験のベーシックコースを 2 年次の 11 月に受験するにあたり、受験料(4,400 円)の一部(2,400 円)を補助した。試験運営については、松山大学生協と連携しながら実施した。試験結果の統計データは FD 研修会で分析し、今後の在り方についても検討を行った。

(ⅴ)法学部の広報[重点項目 1-(1)-④、1-(6)-③]

法学部の教育研究活動に対する関心を集めること、調査研究の成果を公表して地域社会に貢献をすること及び学生生活のサポートに繋げることを目標とし、オフィシャルサイトに加え、法学部オリジナルサイトを運営している。法学部オリジナルサイトは、新入生に配布した法学部ガイドブックと連動するように作成した。

(ⅵ)法学部特別寄附金事業[重点項目 1-(1)-④、1-(3)-②]

2020 年度に中止となった、法学部開設 30 周年記念事業「教えて先輩！法学部での学びが卒業後にどのように活きるかを知る(金融機関編)」を行う予定であったが、2021 年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

⑤薬学部

(ⅰ)薬学部における教育研究に関する免許等の管理・運用の継続[重点項目 3-(2)-②]

薬学部では各種医薬品や天然物・有機化合物・合成化合物など様々な薬物を研究材料として用い、多岐にわたる研究を実施している。法令を遵守した適切な研究の実施に向けて薬学部における教育研究に関する免許等の管理・運用を継続して行うため、2019 年度に作成した「薬学部における教育研究実施及び管理体制改善計画」に基づいて、7 月末までに全薬学部教育職員から「研究活動内容及び研究実施に関わる免許等の報告書」が提出された。免許等を必要とする研究は 6 件あり、いずれも法令に従い研究を実施していることを確認した。これら教育職員に対して、該当薬物の適正使用及び管理並びに帳簿の作成を指示した。

卒業研究中の学生に対して、卒業研究実施における関連法令に関する遵守及び研究倫理についての指導を例年 5 月末までに研究室教育職員により実施しているが、5 年次生の一部については病院・薬局への実務実習後に実施することとした。

(ⅱ)薬剤師国家試験対策[重点項目 1-(1)-②③]

例年と同様に、6 年次生必修科目「総合薬学演習」及び薬剤師国家試験対策予備校による CBT 対策と国家試験対策に関わる業務を遂行した。2021 年度は新カリキュラムの学生が初めて 4 年次に進級したため、新カリキュラムの 4 年次自由科目「基盤演習」とこれに相当する旧カリキュラム必修科目「薬学基礎演習Ⅰ及びⅡ」の同時開講となったが、これらの科目がより有効な CBT 及び国家試験対策となるよう業務を行った。また、学外実務実習期間(薬学共用試験終了時から 6 年次進級時まで)における国家試験対策の充実に向けて、種々の具体的取組を実施した。

第 107 回薬剤師国家試験(2 月 19 日、20 日に実施)において、本学新卒者 55 名のうち 35 名が合格し、本学の新卒者合格率は 63.64%となった。

(ⅲ)薬学共用試験(OSCE・CBT) [重点項目 1-(1)-②]

学部内の薬学共用試験運営委員会によって、全国組織である薬学共用試験センターの指示に従い、実施対象となる 4 年次生全員が円滑に受験できるよう、教務課、情報センター課及び健康支援課に協力を仰いで体制を整備し、全国統一の内容と方法で行われる 2 種類の試験(CBT 及び OSCE)を実施した。2021 年度は薬学共用試験を 4 年次生 98 名が受験し、CBT は 85 名が合格、OSCE は 98 名が合格し、合格率(CBT 及び OSCE 共に合格)は 86.7%であった。

(ⅳ)実務実習[重点項目 1-(1)-②③④]

薬剤師が通常行う諸実務を学生が自ら実施する「実務実習」は、2019 年度より改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した病院実習、薬局実習が 4 期制で行われている。本学が 2019 年度より新たに変更・導入した点は、抗体検査項目への HBs 検査の新たな追加、契約関係書類から性別欄の削除、実務実習に対する不安等に関するアンケート並びに学生支援室スタッフとの協働による個別面談の実施等である。実務実習意見交換会を 3 月にオンラインで開催し、学内外から 55 名の参加があった。

〔2021 年度実務実習実施概要〕

・実施期間：第Ⅰ期：2 月 22 日～ 5 月 9 日
　　第Ⅱ期：5 月 24 日～ 8 月 8 日
　　第Ⅲ期：8 月 23 日～11 月 7 日
・実習生数：　第Ⅰ期 28 名(薬局実習)
　　第Ⅱ期 57 名(薬局実習 30 名、病院実習 27 名)
　　第Ⅲ期 31 名(病院実習)
・実施施設：病院 17 施設(県外 1 施設含む)
　　薬局 41 施設(県外 1 施設含む)

新型コロナウイルス感染症に対しては、中四国調整機構大学委員間で対応策を共有しつつ、本学部の指針を追加策定し、一般社団法人愛媛県薬剤師会及び一般社団法人愛媛県病院薬剤師会と協議しながら、個々の受入施設との対応にあたった。

(ⅴ)学習サポート制[重点項目 1-(1)-④、1-(2)-③]

薬学部では、大学での学習がスムーズに行えていない学生に対して、スチューデント・アシスタントと教育職員が協力して実施している学習サポートプログラムを、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で 2020 年度から休止していたが、2021 年度後学期から、対面授業の再開に伴い、サポートプログラムの実施も再開した。また、オンライン上に学習サポート委員の教育職員を窓口とした「薬学部 学習相談 Q&A 掲示板」を開設し、学習に関する質問や要望をチャットにより受け取れるようにし、一般学生にも有用な相談内容は共有できるようにした。

(ⅵ)薬用植物園一般公開[重点項目 1-(5)-①②、1-(6)-③]

春季一般公開を 5 月 30 日に、秋季一般公開を 10 月 3 日に実施予定であったが、2020 年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、いずれも中止した。なお、本事業の代替として、園内にて「松山大学薬学部 薬草へのいざないー薬用植物園でくすりについて学ぶ for 高校生ー」を 7 月 18 日に実施した。

(ⅶ)コンコルディア大学ウィスコンシン校(CUW)薬学部との学部間交流[重点項目 1-(7)-②]

日本及び米国における新型コロナウイルス感染症拡大状況が予測できない状況下では、訪問先における安全な研修環境が確保できる見通しが立たないため、CUW 薬学部への学生(4 年次生 2 名)と教育職員(1 名)の派遣及び本学薬学部において CUW 薬学部を受け入れる短期研修プログラムを中止した。

(ⅷ)薬学部 FD 研修会[重点項目 1-(1)-②③④]

例年、薬学教育に特化した内容の FD 研修会を外部講師を招いて実施しており、2021 年度も 2 回行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からいずれも中止した。

(ⅸ)入学前教育[重点項目 1-(1)-④]

総合型選抜、指定校推薦型選抜及び一般選抜の各入試制度の合格者を対象とし、入学前準備教育として DVD 添削講座(化学)を実施した。なお、希望者には数学、生物、物理及び国語力入門の受講を案内した。

(ⅹ)各種学生奨励制度[重点項目 1-(1)-④、1-(2)-③]

学生教育・研究発表奨励制度では、実務実習や卒業研究の成果をまとめ、また発表や説明の

スキルを修得し、発表を通じて社会と関わる第一歩として、学外での発表も奨励している。2021年度はオンラインで開催された学会やワークショップに参加した学生 9 名に対して記念品を贈呈した。一方、自己研鑽奨励制度では、文部科学省が発表している「薬剤師に求められる 10 の基本的資質」の中の「自己研鑽や教育能力の向上、コミュニケーションスキルの獲得」等の観点から、薬学部が開催する体験型企画において補助を行うことにより、薬学部の学生が積極的に関与することを奨励している。審査の結果、2021 年度は 2020 年度より大幅に増加し、延べ 88 名に対して記念品を贈呈して褒賞した。

(xi)高大連携事業[重点項目 1-(6)-②]

松山大学連携教育プログラムを愛媛県立松山北高等学校の 2 年生 40 名を対象に 7 月 15 日、11 月 11 日、2 月 17 日の 3 回行った。新田青雲中等教育学校とは探求学習のプレゼンテーション評価及び模擬講義を 11 月 10 日に行った。3 月 12 日には一日体験入学を開催し、県内の高校生 19 名が参加して、科学実験及び薬剤師体験を行った。また、愛媛大学、愛媛県立西条高等学校及び愛媛県立松山東高等学校と連携した課題研究の指導も行った。

(xii)卒後教育講座、市民講座、学術講演会、卒業生の懇親会[重点項目 1-(5)-③]

第 8 回(10 月 10 日)及び第 9 回(2 月 26 日)がんプロ公開講座を卒後教育講座と共催の形でオンラインで開催し、いずれも約 100 名が参加した。なお、2021 年度は、一般社団法人愛媛県薬剤師会と協働で行う講習会型の卒後教育講座の開催を中止した。

(2)大学院

①経済学研究科

(ⅰ)演習支援[重点項目 1-(2)-③]

大学院生の実数に合わせて演習費を支出することを計画した。大学院生数は修士課程 1 名、博士後期課程 1 名であり、演習費の支出実績は修士課程 46%、博士後期課程 99.6%となった。

②経営学研究科

(ⅰ)演習補助[重点項目 1-(2)-③]

演習に関する補助として、大学院生 1 人につき 20,000 円の予算を計上したが、2021 年度は申請がなかったため、執行しなかった。

(ⅱ)研究補助[重点項目 1-(2)-③]

研究に関する補助として、大学院生 1 人につき 100,000 円を計上し、消耗品の購入や調査のための出張、学会出席などの研究活動を促進する目的で活用された。

(ⅲ)他大学院調査[重点項目 1-(1)-②]

他大学院の情報公開の内容や、入学者の増加に向けた取組について情報収集を行った。

(ⅳ)論文関係費[重点項目 1-(2)-③]

論文関係の補助として、旅費交通費、通信費及び印刷製本費を予算計上した。修士課程において、1 件の研究に学位授与することを承認し、修士論文の最終版を製本した。

(ⅴ)学生の受入れ[重点項目 1-(1)-③]

社会的ニーズの変化に対応した教育内容の充実を図るとともに、実効性のある広報戦略の展開に努めた。

③言語コミュニケーション研究科

(ⅰ)大学院演習費[重点項目 1-(2)-③]

演習費として大学院生 1 人につき 40,000 円の消耗品費を予算計上し、研究に必要な書籍を購入した。旅費交通費については、大学院生 1 人につき 50,000 円を予算計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、執行しなかった。

(ⅱ)研究会活動[重点項目 1-(4)-③]

2021 年度言語コミュニケーション研究会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染

症拡大防止の観点から、実施しなかった。
(ⅲ)FD 活動[重点項目 1-(1)-③]
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施しなかった。
(ⅳ)学生募集[重点項目 1-(6)-②]
本学の人文学部英語英米文学科の学生の中で、大学院に興味を抱いている学生に対して大学院の教育内容に関する紹介を行った。また、四国圏内の市民講座や高等学校への出張講座で、パンフレットの配布を行った。

④社会学研究科
(ⅰ)演習費及び社会調査補助[重点項目 1-(1)-④]
演習費の補助を行った。社会調査補助費については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、執行しなかった。
(ⅱ)博士課程学会参加補助[重点項目 1-(1)-④]
博士後期課程在籍学生には、年 2 回程度の学会発表を求めており、東京 1 回、近畿圏 1 回の学会参加を想定してその半額の補助を行っているが、2021 年度在籍の大学院生 1 名は、オンライン形式で参加したため、補助は行わなかった。
(ⅲ)合宿研究会[重点項目 1-(1)-②]
修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として、大学院指導教員全員参加による合宿を行っている。2020 年度に引き続き 2021 年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で合宿を行わなかった。代替措置として学内で中間報告会を行った。
(ⅳ)博士論文集・修士論文集の印刷・発行[重点項目 1-(4)-③]
博士論文集及び修士論文集は、本学図書館に保管するとともに、研究科指導教員に配付し、今後の指導の便宜を図るものとしている。また、国立国会図書館にも納本している。本事業は社会学研究科の教育研究成果を形として残し、広く社会に公開することが目標である。2020 年度に執筆された修士論文集(2 本)を 2021 年度に発行した。

⑤法学研究科
(ⅰ)大学院演習補助[重点項目 1-(1)-④、1-(4)-②]
図書・消耗品の執行はなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅費交通費の執行もなかった。
(ⅱ)FD 活動費[重点項目 1-(1)-③]
法科大学院において育成を目指す人材像及び育成方法の情報を得るために、法科大学院協会に所属している。また、2 月 24 日に授業評価アンケートを用いた FD 研修会を開催した。
(ⅲ)学術研究会・講演会[重点項目 1-(4)-②③]
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施しなかった。
(ⅳ)法学研究科広報[重点項目 1-(4)-③]
法学部オリジナルサイト内に法学研究科のページを設け、入試関連情報を中心に掲載を行った。
(ⅴ)学生の受入れ[重点項目 1-(6)-③]
63 の他大学院や近隣自治体、関係外部団体等に向けて入試要項の送付を行った。さらに、愛媛県の私学文書課へは直接入試要項を持参し、法学研究科の説明をするとともに、県職員への広報をお願いした。

⑥医療薬学研究科
(ⅰ)学生募集[重点項目 1-(2)-⑤、1-(5)-①②、1-(6)-③④]
2022 年度入試において、医療薬学研究科の受験者はⅠ期 1 名であった(1 名合格、Ⅱ、Ⅲ期は受験者 0 名)。2021 年度における本研究科の在籍学生数は 4 年次生 1 名、2 年次生 1 名、1 年次生 4 名、合計 6 名であり、収容定員 12 名に対する充足率(50%)が不十分であることから、

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動の制限はあったものの、入学者確保のために以下の取組を実施した。

1)大学院の教育体制の多様化を指向し、新たに1名の研究指導教員の選任を行い、より充実した教育研究体制の構築を目指した。

2)社会人大学院生確保に向け、がん専門薬剤師養成を目的とした「中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム」における活動(がん薬物治療スキルアップコース(インテンシブ)開講、がんプロ公開講座の実施)を本研究科主催で実施し、本研究科のPRを行った。

3)愛媛県病薬会誌に本研究科の内容や活動を紹介した。

4)医療薬学研究科のパンフレットを作成した。

5)学部からの進学者を対象に、学生の経済的負担の軽減を目的としたリサーチ・アシスタント(RA)制度の導入について検討を継続した。

6)9号館(薬学部棟)2階の掲示板を活用して本研究科における活動を紹介した。

(ⅱ)大学院研究成果報告会の開催[重点項目1-(1)-②④]

6月17日に大学院研究成果報告会を実施した。4年次生1名、2年次生1名が研究成果を発表し、研究科担当教育職員と研究の新規性や妥当性等について討論した。2021年度から報告会前に「研究成果報告会 概要」の提出を求め、学生の研究進捗状況などを教育職員が事前に確認できるようにした。発表後、12月2日開催の大学院医療薬学研究科委員会において、当該学生から提出された研究進捗報告書について研究科担当教育職員が内容の確認を行った。

(ⅲ)中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムの活動[重点項目1-(4)-②、1-(5)-①③]

2021年度のがん医療重点コースへの入学者及びがん薬物治療スキルアップコース(インテンシブ)の受講希望者は0名であった。本コンソーシアムの全体会議(6月11日、12月10日、1月28日　全3回、うち1回は外部評価委員会)については、全てオンライン開催となり、研究科長が出席した。そのほか、e-ラーニングワーキンググループ(11月15日)に本研究科内の、がんプロワーキンググループ担当教育職員が出席した。

以下の「がんプロ公開講座」をオンラインで開催し、がん薬物治療に関する啓蒙に努めた。

1)がんプロ第8回公開講座(10月10日開催)

テーマ:「がん基礎研究の最前線」

講　師:京都大学大学院生命科学研究科システム機能学分野 井垣達吏 教授

「細胞競合によるがん制御」

参加者:101名

2)がんプロ第9回公開講座(2月26日開催)

テーマ:「薬剤師が主導するがん化学療法の副作用マネジメント」

講　師:国立病院機構呉医療センター薬剤部 田頭尚士 副薬剤部長

「ここがポイント!抗がん剤の味覚障害について」

福岡大学薬学部 臨床薬学教室 林　稔展 准教授

「よりよい悪心嘔吐マネジメントを探求する」

参加者:100名

(ⅳ)「愛媛県病薬会誌」への投稿[重点項目1-(4)-③、1-(6)-③]

研究成果を解説した記事3件を掲載した。

1)愛媛県病薬会誌 129巻(2021)

「新規光遺伝学ツール開発に向けた微生物型ロドプシンの機能解析」

生物物理化学研究室:田母神淳

2)愛媛県病薬会誌 130巻(2021)

「病原細菌の鉄制限ストレス適応」

衛生化学研究室:田邊知孝

3)愛媛県病薬会誌 131巻(2022)

「大規模医療情報データベースを用いたドラッグリポジショニング研究」

医薬情報学解析学研究室:武智研志

(ｖ)将来ビジョン策定[重点項目 1-(1)-③、1-(2)-⑤、1-(5)-①、3-(1)-③]

本研究科のビジョンの実現に向けて、PDCA サイクルを回すことで、内部質保証を行うこととしている。内部質保証に関する活動計画として、2019 年度に実施した自己点検・評価に基づき、2021 年度までの改善計画を作成した。

主なビジョンを以下に示す。

1)学部生に対する大学院周知活動の充実
2)学生への経済的支援の充実
3)一般社団法人愛媛県病院薬剤師会、一般社団法人愛媛県薬剤師会及び自治体との連携による社会人大学院生の確保
4)研究室スタッフの充実
5)教育職員の研究時間の確保
6)本研究科の教員組織編制の改善

(3)短期大学

①短期大学商科第 2 部

商業経済の実際的な専門職業に重きを置く教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とし、実学に基づく商科の教育を行った。本学の前学期・後学期の授業は、新型コロナウイルス感染拡大防止と学生の学修機会確保を両立するために、最大限の感染防止対策を講じた上で、原則として、学生が通学する形で行う対面方式にて実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、次のような取組や対応を行った。

1)体調不良の際の初診にかかる費用への補助
2)新型コロナウイルス感染症に係る公欠(授業)の取扱い
3)新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる公欠(授業)の取扱い

(ⅰ)就職指導[重点項目 1-(3)-②]

4 月に「R-CAP(自己分析・適職発見プログラム)」を実施した。後日、新型コロナウイルス感染防止対策を講じて、その結果報告説明会を実施し、職業適性の意識づけを図った。また、キャリアセンター課と連携して対面による就職ガイダンスを行った。

(ⅱ)進学指導

編入学を希望する学生に対し 4 年制大学への編入学の情報を提供し、指導を行った。2021 年度卒業生の編入学試験合格者は、松山大学の指定校推薦編入 17 名、一般公募推薦編入 8 名、愛媛大学 2 名、京都産業大学 4 名、大阪産業大学 2 名、追手門学院大学 1 名、岡山商科大学 1 名、大阪経済大学(夜間)1 名、放送大学 3 名の計 39 名であった。

(ⅲ)課外活動[重点項目 1-(2)-③]

新型コロナウイルス感染症の影響により、四国インカレ及び学友会の活動は、中止となった。サークル活動は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校法人松山大学の活動指針」に準じて、警戒レベルに応じた課外活動を行った。

(ⅳ)卒業式等

新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じた上で、2022 年 3 月卒業生を対象とした 2021 年度 松山短期大学卒業証書・学位記授与式を 3 月 15 日に挙行した。卒業生送別会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び卒業生と保護者の健康面、安全面等を考慮し、中止した。

(ｖ)他大学との単位互換[重点項目 1-(1)-④]

本学の教育課程の多様化を図るため、以下の大学と単位互換協定を締結し、学生の派遣及び受入れを行っている。

		松山大学	愛媛大学	松山東雲女子大学 ・松山東雲短期大学	聖カタリナ大学 ・聖カタリナ大学短期大学部	放送大学
派遣	前学期	43	0	0	0	0
	後学期	38	0	0	0	0
受入	前学期	－	0	2	0	0
	後学期	－	0	1	0	0

(ⅵ)奨学金等[重点項目 1-(2)-⑤]

1)松山短期大学奨学金(2 万円×12 か月=24 万円)　　3 名

2)国の高等教育の修学支援新制度

以下のとおり、授業料及び入学金の減免を行った。

支援区分	授業料					入学金※1	
	年額	前学期		後学期		金額	対象者
第Ⅰ区分 (満額減免)	330,000 円	1 年次生	14 名	1 年次生	12 名	90,000 円	14 名
		2 年次生以上	18 名	2 年次生以上	12 名		
第Ⅱ区分 (2/3 減免)	220,000 円	1 年次生	4 名	1 年次生	4 名	60,000 円	4 名
		2 年次生以上	2 名	2 年次生以上	7 名		
第Ⅲ区分 (1/3 減免)	110,000 円	1 年次生	3 名	1 年次生	2 名	30,000 円	3 名
		2 年次生以上	5 名	2 年次生以上	1 名		
認定の取消し 効力の停止※2	－	－	－	1 年次生	2 名	－	－
	－	－	－	2 年次生以上	6 名	－	－
合計	－	46 名		36 名		－	21 名

※1　2021 年 4 月入学生で 4 月 1 日付認定者のみ

※2　認定の取消しは、収入額、資産額の判定の結果、支援の非対象者となったため。効力の停止は、休学、前学期卒業、除籍、退学による。

2. 研究活動

(1)学会等の開催

①日本農業法学会　11 月 13 日

②人を大切にする経営学会四国支部研究会　11 月 18 日

③第 12 回日本安定同位体・生体ガス医学応用学会大会　12 月 10 日、11 日

(2)各種表彰

①教育職員

氏名	学部	内容
東渕則之	経営	日本経営診断学会全国大会　日本経営診断学会賞(研究奨励賞)
甲斐朋香	法	第 70 回愛媛新聞賞(社会部門)
田母神淳	薬	2021 年度日本薬学会中国四国支部　奨励賞

②学生

氏名	学部	内容
阿部太樹	経営	公益財団法人画像情報振興会(CG-ARTS 協会)　CG-ARTS 賞
奥平華奈	人社	2021 年度日本ソーシャルワーク教育学校連盟表彰
赤松竜典	薬	2021 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
徳本睦樹	薬	2021 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
長井理夏子	薬	2021 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

③大学

内容
日本学生経済ゼミナール大会決勝大会 最優秀賞、Best of Best 賞(経済学部赤木ゼミ C 班)

(3)特許登録[重点項目 1-(4)-②]

発明の名称：河内晩柑果皮入り飲食品
特 許 権 者：愛媛県、国立大学法人愛媛大学、学校法人松山大学、株式会社えひめ飲料
特 許 番 号：第 6994191 号
登　録　日：2021 年 12 月 15 日
本学発明者：古川美子、天倉吉章、中島光業、奥山　聡、好村守生

(4)出版、刊行物[重点項目 1-(4)-③]

①松山大学論集(第 33 巻第 1 号～第 6 号)　　全 6 号

②言語文化研究(第 41 巻第 1 号～第 2 号)　　全 2 号

③総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
118	成長ドライバ理論による総合経営診断データの分析と展開	東渕則之	ハラプレックス	2021.12.20
119	帝国農会幹事　岡田温日記 第十六巻　昭和十八年	井上正夫 市川虎彦 川東竫弘	ハラプレックス	2022.2.20
120	憲法改正と地方自治	妹尾克敏	ハラプレックス	2022.3.31
121	中国の都市開発を考える	加藤光一 井上正夫	岡田印刷	2022.3.1
122	漢語“圜曲”義類同族詞譜系疏證	張　希峰 増野　仁 孟　子敏	佐川印刷	2022.3.25

④地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
18	愛媛における立憲主義と民主主義をめぐる学際的研究 －憲法学、行政法学、政治学の観点から－	遠藤泰弘 井口秀作 倉澤生雄	セキ	2022.3.1

⑤研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
107	川端刑法学の歩み －主客反照性の視角から	明照博章 今村暢好	成文堂	2022.2.20
108	ジョン・ミルトンのラテン語詩全訳集 －ラテン語詩原点の比較対照版テキスト(1645 年版、1673 年版)付－	金子千香	金星堂	2022.2.28
109	現代組織間デザイン論への視座 ミラノ発，企業間提携/組織再編空間への制度論的考察	西岡久継	アトラス出版	2022.3.15
110	日本の労使紛争処理制度 －その現状と再構築案－	村田毅之	晃洋書房	2022.1.30

⑥教科書出版

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
20	言語の科学入門	櫻井啓一郎	セキ	2022.3.1
21	東アジアのグローバル地域経済学 -日韓台中の農村と都市-	加藤光一	大月書店	2022.2.28

⑦松山大学地域調査報告書－学生参加型地域調査－2021

⑧松山大学大学院松山論叢第 42 号

⑨松山大学学生懸賞論文集第 39 号

(5)国外研究・国内研究[重点項目 1-(4)-②]

①国外研究 1 名

成田景堯　　2021 年 9 月 25 日～2022 年 9 月 9 日　西南交通大学(中国)

②国内研究 4 名

松浦一悦　　2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日　松山大学
黒田晴之　　2021 年 9 月 21 日～2022 年 9 月 20 日　松山大学
古井健太郎　2021 年 9 月 1 日～2022 年 8 月 31 日　一橋大学
古山滋人　　2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日　松山大学

(6)学外公募資金[重点項目 1-(4)-①]

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉(29 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	井草　剛	経済	医師の年休取得促進に向けて　-日本の医療を支えるために-
	岩崎真紀	経済	大学の国際化と宗教的多様性に関わる比較調査研究 -ムスリム学生を中心として-
	川澄哲也	経済	中国青梅省大通県モンゴル族居住地域の漢語方言調査研究
	黒田晴之	経済	新移民音楽の受容とフォーク音楽との関係を、音楽言説の観点から検討する
	溝渕健一	経済	次世代との接触が家庭の省エネ行動に与える影響 -知覚効果に着目した実証研究-
	作田良三	経営	情報モラル教育を推進できる若手教員育成プログラムの開発と検証
	柴田好則	経営	サービス組織における倫理的行動の促進モデルに関する研究
	麓　仁美	経営	個人の支援行動における仕事外の要因とそのマネジメントに関する研究
	伊藤亮平	法	ドイツ文化における中世的身体観の形成と受容 －内と外の乖離に生じる逆説について
	遠藤泰弘	法	国家緊急権とデモクラシー：ワイマール共和国における大統領緊急権の実像
	槻木玲美	法	湖沼生態系への温暖化対策の影響解明に向けた環境 DNA による新たな評価手法の構築
	天倉吉章	薬	天然素材中の高分子量コンデンスドタンニンの品質保証に向けた評価法構築に関する研究
	奥山　聡	薬	ダブルコンジェニック SHRSP/Izm を用いた柑橘成分の脳機能障害防御機構の解析
	北村正典	薬	水溶液中でのホウ素触媒による直接的アミド化反応の開発
	小林三和子	薬	神経細胞の興奮・抑制を調節する BRINP タンパク質の機能の解明
	田母神淳	薬	同生物種がもつ正と負の２つの光センサ分子の機能変換から機能の違いを生む要因を探る
	中島光業	薬	健康寿命延伸物質(カロリー制限模倣物)の探索とその応用
	好村守生	薬	煎出で起こる生薬成分の化学変化の解明による薬効理解のための基礎的研究

種別	氏名	学部	研究課題名
挑戦的研究(萌芽)	根本雅也	人文	戦災のもたらす心霊現象の社会学：〈見えないもの〉の記録と継承
若手研究	菅井大地	経済	カリフォルニア文学の場所表象における作家・土地・観光産業の関係性
	西村嘉人	経済	英語ライティング能力の構成要素間における相互作用の解明
	二瓶真理子	経済	知識形成における多様性と客観性の認識論的基盤の研究
	伊勢本大	経営	教師経験めぐる休職／離職経験者たちのライフヒストリー
	佐久間智広	経営	予算目標の期中調整が従業員の行動および業績に与える影響
	吉武理大	人文	ひとり親世帯における格差・貧困の再生産のメカニズムと包括的支援に関する実証分析
	澤本篤志	薬	シンナモイル誘導体のベージュ化誘導過程における SIRT1 活性化機構の解明
	渡邉真一	薬	ドラッグリポジショニングを用いた放射線性消化管症候群に対する HDAC 阻害薬の応用
研究活動スタート支援	西村嘉人	経済	学習者コーパスと自然言語処理技術を活用した包括的な誤用分析の試み
	江成　穣	経済	財政学における地域産業政策の理論的位置づけ

科学研究費助成事業(科学研究費補助金)<研究代表者>(3 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	岩田和之	経済	地方中心都市における気候変動抑制と地方創生の両立を目指す政策の実証分析
	岩田和之	経済	地方中心都市における気候変動抑制と地方創生の両立を目指す政策の実証分析(繰越)
	小松　洋	人文	持続可能な社会構築に向けた環境社会学的実証研究：変動期における人々の意識と行動

科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)<研究代表者>(1 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
学術図書	井上正夫	経済	東アジア国際通貨と中世日本　-宋銭と為替からみた経済史-

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)<研究分担者>(10 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(C)	井草　剛	経済	英語経済学オンライン教材 CORE プロジェクトを用いた経済教育と英語教育の連携
	井上正夫	経済	『杜騙新書』の発展的研究
	池上真人	経営	オンライン授業時代における英語 e ラーニングの学習質保証
	古井健太郎	経営	外部企業との連携に焦点を当てた医療機関の院内物流に関する研究
	山田富秋	人文	ライフストーリーを繙く：文学批評理論を援用した解釈学的アプローチの可能性
	伊藤亮平	法	中世後期ドイツ宮廷文学の遊戯性の諸相 ―恋愛文学のパロディー化における作者性
	門屋貴久	法	生徒の視点に立った中学校の運動部活動の在り方に関する研究
	槻木玲美	法	湖環境への人為的影響をはかるための歴史時代における湖内植物生産量変動
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	Bruce LANDER	人文	「レッスンスタディーとカリキュラムマネジメント教職研修」開発の国際的研究
挑戦的研究(開拓)	根本雅也	人文	もの、語り、アート、宗教にみるトラウマ体験の共有と継承：ホロコーストと原爆投下

科学研究費助成事業(科学研究費補助金)<研究分担者>(16 件)

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	黒田晴之	経済	ディアスポラの記憶と想起の媒体に関する文化人類学的研究
	黒田晴之	経済	ディアスポラの記憶と想起の媒体に関する文化人類学的研究(繰越)
	柳原剛司	経済	EU とその加盟国における多様な社会的包摂政策の展開とシティズンシップに関する研究

種別	氏名	学部	研究課題名
基盤研究(B)	柳原剛司	経済	EU とその加盟国における多様な社会的包摂政策の展開とシティズンシップに関する研究(繰越)
	佐久間智広	経営	知の活用と探索に対する管理会計の役割の研究
	石川良子	人文	訪問と居場所による社会的孤立者援助ガイドライン及び普及プログラムの開発と効果検証
	大倉祐二	人文	山谷と釜ヶ崎―都市底辺層の構造と変容
	小松　洋	人文	環境意識と環境配慮行動の測定方法の確立と調査実践：持続可能な社会に向けた環境調査
	福田名津子	人文	啓蒙の言説圏と浮動する知の境界:貴重書・手稿・デジタル資料を総合した 18 世紀研究
	山田富秋	人文	ハンセン病者の「生」と戦後日本社会 ― 戦前・戦中との連続と断絶を視野に入れて
	山田富秋	人文	ハンセン病者の「生」と戦後日本社会 ― 戦前・戦中との連続と断絶を視野に入れて(繰越)
	山田富秋	人文	薬害の社会的過程の分析――Biological Citizenship の観点から
	山田富秋	人文	薬害の社会的過程の分析――Biological Citizenship の観点から(繰越)
	松岡一郎	薬	薬害の社会的過程の分析――Biological Citizenship の観点から
	松岡一郎	薬	薬害の社会的過程の分析――Biological Citizenship の観点から(繰越)
基盤研究(A)	小松　洋	人文	政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究(繰越)

厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉

種別	氏名	学部	研究課題名
―	天倉吉章	薬	既存添加物の品質向上に資する研究

受託研究

委託先	氏名	学部	研究課題名
内子町教育委員会	市川正彦	人社	内子町人権問題に関する町民意識調査
株式会社松風	渡邉真一	薬	軽炎症口腔粘膜炎モデル動物における S-PRG フィラーの有用性評価
第一三共株式会社	渡邉真一	薬	放射線誘発口内炎モデルにおける被験物質の予防・治療効果の検討
第一三共株式会社	渡邉真一	薬	放射線誘発口内炎モデルにおける被験物質の予防・治療効果の検討-2
積水化学工業株式会社	渡邉真一	薬	抗がん剤誘発口腔粘膜炎モデルにおける新規治療法の有用性に関する研究
キリンホールディングス株式会社	長岡憲次郎	薬	健康成人を対象とした血中アルギナーゼ値と血管内皮機能及び動脈伸展性との相関関係の解明

3. 国際化

(1)海外研修事業[重点項目 1-(7)-①②③]

①長期英語研修講座(イギリス、オーストラリア、カナダ)

イギリス(カンタベリー クライスト チャーチ大学［研修期間 30 週間］)、オーストラリア(グリフィス大学［研修期間 30 週間］)及びカナダ(ビクトリア大学［研修期間 12 週間］)の 3 講座(定員・各若干名)を設けているが、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度に引き続き、中止した。

②短期語学研修講座(カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、中国、韓国)

夏季講座は、カナダ(ビクトリア大学)、オーストラリア(グリフィス大学)、フランス(ブルゴーニュ大学)、ドイツ(フライブルク大学)、中国(上海師範大学)及び韓国(建国大学)の 6 講座(定員：カナダ 20 名、オーストラリア 20 名、フランス 10 名、ドイツ 10 名、中国 20 名、韓国 20 名)

を開講準備するも、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度に引き続き、全 6 講座とも中止した。

③学生海外語学研修助成制度

夏季及び春季休暇中に海外に留学する学生を対象に最大 30 万円の助成金を支給する制度(定員 33 名)で、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度に引き続き、中止した。

④海外協定校との学生相互派遣

ドイツ 1 大学、中国 3 大学、台湾 2 大学、韓国 2 大学の合計 8 大学の海外協定校を対象とした各大学への派遣・受入れ(定員は 1 名又は 2 名)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度に引き続き、全大学で派遣・受入れともに中止した。

⑤海外体験学習

春季休暇(例年 3 月)にミャンマーでの海外体験学習(定員 15 名)を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響とミャンマー国内のクーデター発生を受け、2020 年度に引き続き、中止した。

その代替事業として「オンライン海外インターンシップ@カンボジア」を 2 月 9 日から 25 日(17 日間)に実施し、本学学生 9 名が参加した。オンラインで現地カンボジアの企業経営者や他の国内外の大学生(38 名)と交流しながら、SDGs、ファッション、自己分析、社会問題等を学ぶインターンシップとなった。

⑥オンライン語学研修

1)室内留学

2020 年度から「プチ留学体験」の代替後継事業として、新たな研修方法である、オンライン英会話「室内留学」を開始した。2021 年度は夏季と冬季に開催し、夏季は 90 名の学生が参加し、フィリピン人講師による日常英会話レッスンを、3 か月間で最大 100 回(1 回 25 分)、計 2,500 分間(約 42 時間)行った。冬季は、45 名の学生が参加し、英語ネイティブスピーカーを中心とした講師陣による日常英会話レッスンを、2 か月間で 60 回(1 回 25 分)、計 1,500 分間(25 時間)以上行った。

2)バーチャル語学研修

英語、中国語、韓国語、ドイツ語及びフランス語(スペイン語は希望者無し)の 2 週間程度の集中的なオンライングループ語学研修を実施し、延べ 20 名が参加した。

3)セミスパ English

短期間(夏季 1 か月間)で TOEIC のスコアを向上させることを目的としたスパルタ方式のオンラインの英語研修に 22 名が参加し、修了した。春季(1 月から)には、2 か月間コースに 10 名、1 か月間コースに 4 名が参加し、レベルや目標・目的に応じた研修を行った。

⑦危機管理

夏季出発の各種海外研修講座に参加する学生を対象として、例年 6 月下旬に「危機管理セミナー」を実施してきた。本セミナーは、海外で想定されるリスク(犯罪、事故、自然災害、テロ等)に対して危機意識を高めることを目的に、対象者全員の参加を義務付けている。また、春季出発の参加者には、大学コンソーシアムえひめ主催の「危機管理セミナー」(愛媛大学にて開催)に参加することを必須としている。しかし、2020 年度から新型コロナウイルス感染症の影響で、ほとんどの海外留学・渡航の開催を中止したことに伴い、「危機管理セミナー」の開催も中止している。一方、2021 年度からは、外務省発行の「海外安全対策マニュアル」(書籍)を各種ガイダンスや国際センターで無償配付した。

⑧台湾「海外体験学習」調査研究・視察事業

海外体験学習の教育目的・目標、内容・方法、効果・評価、危機管理、関係機関・団体との協働など幅広い課題を検討しながら、ミャンマーに次ぐ場所として台湾での海外体験学習を立ち上げるため、2020 年度から調査研究・視察を実施する予定であったが、2021 年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2)海外研修講座助成金

派遣留学、長期英語研修講座、短期語学研修講座及び海外体験学習の修了者への助成金予算を計上していたが、2020 年度から新型コロナウイルス感染症の影響で、当助成金対象の各種海外渡航は中止となったため執行はなかった。

(3)留学生関連事業[重点項目 1-(7)-①②③]

①私費外国人留学生受入れ事業 (名)

所　　属	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
学　　部	1	5	4	4	14
修士課程	0	0	0	―	0
博士課程後期	0	0	0	0	0

渡日前試験合格者 1 名が入国できず入学辞退となったため、新入生は、在日のベトナム人 1 名(1 年次)、と中国人 1 名(3 年次編入)となった。なお、韓国人 1 名は休学中である。

②私費外国人留学生学費減免 (名)

入学年度	減免なし	免除者数				
		30%減免	半額減免	60%減免	70%減免	全額減免
2018 年度以降		(GPA≧2.1)	(GPA≧2.3)	―	(GPA≧2.5)	※
学部生 (在籍者数 14 名)	5	0	3	―	5	1

※外国人留学生入学試験(指定校)により経済学部または法学部に入学した者

③松山大学私費外国人留学生奨学金

給付額は、月額 10,000 円、年額 120,000 円とし、給付の人員は、出願状況を踏まえて検討し、支給している。2021 年度は、給付対象となる 3 年次編入生 1 名に支給した。

(4)国際交流関連事業[重点項目 1-(7)-①②③]

①各種国際交流イベントの実施

外国人留学生と日本人学生との交流を目的として様々なイベントを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による入構制限、人流抑制、移動制限、イベント自粛等のため、バスツアーをはじめとした国際交流イベントの開催は 2020 年度に引き続き、中止した。

4. 学生支援

(1)学生支援室[重点項目 1-(2)-②]

当室職員は、学生が抱える様々な相談に対応することができるよう、「with & after コロナ」を見据えて、独立行政法人日本学生支援機構主催の障害学生支援セミナーや研修会、広島大学が主催する UE-Net の研修会に可能な限り参加して、必要な知識の習得、スキルアップを図った。最近急増している発達障害のある学生やコロナ禍で心に問題を抱えた学生の対応については、カウンセラー、指導教授(アドバイザー)、関係部署などと連携を取りながら必要な支援を行った。また、障害のある学生からの申請に応じ、その特性に合わせて合理的配慮による支援を行った。

①学生スタッフの育成[重点項目 1-(2)-③]

学生スタッフ(学生支援団体 PIER 及び障害学生支援団体 POP)の育成やスキルアップを目的に、各種研修会への積極的な参加を促した。また、他大学との合同勉強会などへの参加を通して、聴

覚障害者のためのノートテイク等のスキルアップ、学生間の交流、情報交換等を積極的に行った。これらを通して、学生による学生のための支援の更なる実現に向けてスキル・意識の向上を図り、両活動の強化に努めた。

(2)課外活動報告[重点項目 1-(2)-③]

①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う課外活動状況

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校法人松山大学の活動指針」に基づき、警戒レベル 1 及び 2 における授業期間中及び長期休暇中それぞれの課外活動の詳細な要領を決定し、警戒レベルに応じた活動制限を随時行った。8 月 23 日から 9 月 13 日までは警戒レベルを 3 に引き上げたことから、課外活動を全面停止した。

4 月から 5 月にかけて実施を予定していた新歓スポーツ祭及び新歓祭は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催時期を夏季休暇中に延期したが、新型コロナウイルス感染症第 5 波の影響を受け最終的には中止となった。11 月の大学祭は、感染防止対策として来場者を学内者(松山大学の学生・教職員)に限定し、カラオケ大会、Music Festival、ダンス系サークル等の Stage Performance、文化系サークルの作品展示など対面による企画を実施することができた。芸能人のオンライントークショーの開催や、ステージ企画のオンライン・ライブ配信なども併せて行い、ハイブリッド型の大学祭となった。

②サークルリーダー研修会

自治会・部・同好会の現リーダー又は次期リーダーを対象とし、3 月 7 日にオンラインでの研修会を実施した。本研修会は、サークルのリーダーとして活動する上での必要な知識を学び、団体を運営する際に想定される課題等の解決に向け、より実践的な方法を身につけることを目的としている。2021 年度は学外講師を招いて、リーダーとしての役割の把握、コロナ禍での活動における的確な判断力・決断力の習得、部員や指導者とのコミュニケーション能力の向上を到達目標とした研修を行い、約 140 名が参加した。

③部活動表彰

文化・スポーツを通じて顕著な成績を収めた学生の表彰式を 2 月 10 日に開催した。2021 年度は、5 団体及び個人 24 名が受賞し、表彰状と成績に応じた奨励金を授与した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020 年度と同様、規模を縮小し、教室にて無観客で執り行った。本表彰制度は、学生が課外活動を行う上での意欲向上の機会の 1 つとなっている。

(ⅰ)団体

サークル名	大会名	種目名	成績
テニス部(男子)	2021 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会	団体	優勝
	2021 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	ベスト 8
バドミントン部(男子)	第 41 回中四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第 65 回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	
女子駅伝部	第 39 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会	団体	8 位
	2021 全日本大学女子選抜駅伝競走	団体	5 位
テニス部(女子)	2021 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会	団体	優勝
	2021 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	団体	ベスト 8
バドミントン部(女子)	第 41 回中四国学生バドミントンリーグ戦	団体	優勝
	第 65 回中四国学生バドミントン選手権大会	団体	

（ⅱ）個人

サークル名	氏　名	大会名	種目名/部門名	成績
テニス部(男子)	阿部称也	2021 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	上田真央			
	花田志竜	2021 年度中国四国学生室内テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	横田拓真			
	廣島朋哉		シングルス	優勝
ソフトテニス部(男子)	渡部竜平	第 67 回中国・四国学生ソフトテニス選手権大会	ダブルス	優勝
	児玉大海			
水泳部(男子)	森貞智太	第 52 回中国四国学生選手権水泳競技大会 兼第 51 回中国四国国公立大学選手権水泳競技大会	4×200mフリーリレー	優勝
			400m自由形	
	芝　祐誠		4×100mメドレーリレー	優勝
	奥本陽葵		4×100mメドレーリレー	優勝
			4×200mフリーリレー	
		第 56 回中国四国学生水泳選手権大会	100m平泳ぎ	
	鈴木　良	第 52 回中国四国学生選手権水泳競技大会 兼第 51 回中国四国国公立大学選手権水泳競技大会	4×100mメドレーリレー	優勝
			4×200mフリーリレー	
	多川莉玖		4×100mメドレーリレー	優勝
			4×200mフリーリレー	
			200m個人メドレー	
			400m個人メドレー	
		第 56 回中国四国学生水泳選手権大会	200m個人メドレー	
スポーツチャンバラ	岩田紘典	第 7 回スポーツチャンバラ中四国学生大会	上級生男子 グランドチャンピオン	優勝
			有段有級男子二刀	
陸上競技部	二神泰佳	第 75 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	やり投げ	優勝
バドミントン部(男子)	甲斐千優	第 65 回中四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
	山下晃誠			優勝
			シングルス	
			ミックスダブルス	
女子駅伝部	西山未奈美	第 69 回兵庫リレーカーニバル	2000m障害	6 位
		第 55 回織田幹雄記念国際陸上競技大会	3000m障害	4 位
		第 75 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	1500m	優勝
			3000m障害	
		2021 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m障害	3 位
		天皇賜盃第 90 回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m障害	
	小松優衣	第 24 回日本学生女子ハーフマラソン選手権大会	ハーフマラソン	6 位
		第 75 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	5000m	優勝
		2021 日本学生陸上競技個人選手権大会	5000m	4 位
		天皇賜盃第 90 回日本学生陸上競技対校選手権大会	5000m	7 位
			10000m	3 位
テニス部(女子)	沖野真奈美	2021 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
		2021 年度中国四国学生室内テニス選手権大会	シングルス	
	澤田菜那	2021 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	今川さくら			
バドミントン部(女子)	篠原早紀	第 65 回中四国学生バドミントン選手権大会	ミックスダブルス	優勝

サークル名	氏　名	大会名	種目名/部門名	成績
自転車愛好会「双輪会」	村上功太郎	COUPE DU JAPON 富士見パノラマ大会	クロスカントリ・オリンピック	4 位
		第 34 回全日本自転車競技選手権大会(マウンテンバイク)	クロスカントリ・オリンピック（男子 U23)	2 位
		第 27 回全日本自転車競技選手権大会(シクロクロス)	シクロクロス(男子 U23)	優勝
書道部「南風会」	木本彩栄子	第 38 回産経国際書展	U23 現代書	秀作

(3)奨学金[重点項目 1-(2)-①⑤]

①松山大学奨学金　(3 万円×12 か月＝36 万円)　30 件

②松山大学特別奨学金(授業料及び教育充実費の全額[文系学部 78 万円、薬学部 200 万円]
又は半額[文系学部 39 万円、薬学部 100 万円])
全額 9 件(前学期 5 件・後学期 4 件)
半額 5 件(前学期 3 件・後学期 2 件)

③入学試験成績優秀者スカラシップ奨学金　(授業料全額 61 万円)　4 件

④入学試験薬学部成績優秀者スカラシップ奨学金　(授業料全額 160 万円)　39 件

⑤入学試験薬学部特別指定校スカラシップ奨学金　(授業料半額 80 万円)　7 件

⑥成績優秀者スカラシップ制度特別奨学金　(授業料半額 30.5 万円)　50 件

⑦薬学部成績優秀者スカラシップ制度特別奨学金　(授業料半額 80 万円)　15 件

⑧入学試験スポーツスカラシップ奨学金　(授業料全額 61 万円)　10 件

⑨スポーツスカラシップ制度特別奨学金　(授業料全額 61 万円又は半額 30.5 万円)
全額 1 件、半額 0 件

⑩人文学部英語英米文学科指定校推薦編入学奨学金　(授業料全額 61 万円)　0 件

⑪薬学部提携特別教育ローン利子給付奨学金　(給付総額 1,242,020 円)　23 件

⑫資格・能力取得奨励金　(全給付額 3,620,000 円)　93 件

※国の高等教育の修学支援新制度　(前学期採用 673 名、後学期採用 673 名、家計急変採用 7 名)

※学生等の学びを継続するための緊急給付金
(一次採用 276 名、二次採用 185 名・一人当たり 10 万円)

(4)健康相談[重点項目 1-(2)-②]

①学校医、栄養士、健康支援課職員による健康相談の実施

健康相談は、個々の抱える問題の背景を把握するとともに気持ちに寄り添った支援を行った。対面の相談においては新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で実施し、電話及びメール等非対面による相談にも対応した。

②学内外の連携を取り入れた支援の推進

相談内容により保健室での対応に限定することなく、学生支援室が行うカウンセリング及び他部署と連携して対応を図った。ケースによって学外機関へ紹介するなど周囲と連携・調整を行った。

(5)健康診断[重点項目 1-(2)-②③]

①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた安全な健康診断の実施

健康診断において、委託機関と事前に感染予防対策等を綿密に計画し、円滑に実施できた。

②健康診断結果、適切な事後措置の実施

有所見者に対し結果説明するとともに、必要な学生には再検査・精密検査等を勧奨し、生活改善に結び付けられるようきめ細かな対応を行った。

③的確なメディカルチェックとフォローアップの実施

健康診断結果をもとに、体育系部員に対しメディカルチェックを実施した。海外研修生については、新型コロナウイルス感染症の影響で全ての海外研修が中止となったことから、2021 年度は実施しなかった。有所見者に対し、事故を未然に防止するため、それぞれに合った指導を行った。

(6)体調不良の際の初診にかかる費用への補助[重点項目 1-(2)-①]

学生の経済支援を目的として「松山大学募金」の寄附金を活用し、風邪などの体調不良を感じた際、経済的負担の心配なく速やかに医療機関で受診できるよう、初めて医療機関を受診する学生に対し、診察費用および証明書発行料等を全額補助した。(大学：給付者数 103 名、給付総額 358,540 円、短期大学：給付者数 7 名、給付総額 22,680 円)

5. キャリア支援

(1)就職支援事業[重点項目 1-(3)-②③]

①ガイダンス

文系学部の 3 年次生・4 年次生ガイダンスについて、コロナ禍により 2020 年度に引き続きオンラインで実施した。また、当日視聴できなかった学生にはオンデマンド配信を行い、対象者全員に対応した取組ができた。薬学部生については、2021 年度から 4 年次及び 5 年次の 2 学年を一括りとして、体系的かつ学生のステージに応じた就職支援体制を構築したことにより、薬学部用支援プログラムの充実に繋げることができた。

②公務員試験対策講座

公務員試験対策講座は、2 年続けてオンラインでの実施となったが、基礎講座、実践講座ともにコロナ禍前と比べて受講者数に影響はなく、302 名が受講した。

③学内合同企業セミナー

学内合同企業セミナーは、各就職情報サイト主催の合同セミナー等が 3 月に実施され、学生にとって過密スケジュールとなることや、就職活動の早期化などを考慮して、2 月の最終週に繰り上げ、文系学部 4 日間・薬学部 1 日間の日程で、オンラインにて実施した。参加企業数は、文系

学部生用 203 社・薬学部生用 61 社であった。参加学生の延べ人数は、文系学部生 4,236 名・薬学部生 297 名であった。

④マンツーマン就職相談会

2021 年度から、就職活動が活発となる時期(4 年次生の 4 月・5 月、3 年次生の 2 月・3 月)に常時 2 名から 5 名のキャリアカウンセラーをキャリアセンター内に配置し、マンツーマン就職相談会を実施することで学生支援体制の強化を図った。

(2)キャリア形成支援事業[重点項目 1-(3)-①④]

2 年次生ガイダンスは例年、年 1 回のみの実施であったが、2021 年度は就職活動早期化への対策として 2 年次・3 年次の 2 学年を一括りとして、体系的かつ学生のステージに応じたキャリア教育支援体制を構築し、5 回のガイダンスを実施した。

アセスメントについては、従来の有料のものから無料の適性検査「リクナビ性格検査」及び「マイナビ適性診断 MATCH plus」に変更して、2・3 年次生を対象に実施した。後日、「リクナビ性格検査」の結果を用いて自己分析のフォローアップ講座を実施し、職業適性の意識づけを図った。

(3)就職活動費の支援

松山大学父母の会の支援により、就職活動における交通機関・宿泊施設利用費用の一部補助、就活グッズ購入の一部補助の支援を行った。

(4)就職状況(2021 年度最終)

①学科別 (名)

区　分	卒業者数			就職希望者数			就職者数			希望者数に占める就職率(※)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経　済	228	111	339	208	103	311	202	98	300	97.1	95.1	96.5	0	1	1
経　営	198	175	373	185	169	354	181	168	349	97.8	99.4	98.6	1	0	1
人文英語	24	68	92	21	63	84	19	61	80	90.5	96.8	95.2	0	0	0
人文社会	48	52	100	42	47	89	42	45	87	100.0	95.7	97.8	2	0	2
法	132	94	226	117	89	206	113	86	199	96.6	96.6	96.6	3	0	3
薬	40	38	78	20	18	38	20	18	38	100.0	100.0	100.0	0	0	0
合　計	670	538	1,208	593	489	1,082	577	476	1,053	97.3	97.3	97.3	6	1	7

②地域別 (名)

区 分	求人会社数	就　職　者												男計	女計	総計	比率(※)
		経　済		経　営		人　英		人　社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
北海道	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	3	5	0.5
千　葉	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	3	1	4	0.4
東　京	109	19	14	22	29	1	8	4	6	16	10	3	2	65	69	134	12.7
神奈川	7	1	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	5	2	7	0.7
静　岡	4	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	2	3	0.3
愛　知	13	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	0.5
京　都	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.2
大　阪	36	9	1	6	5	1	4	1	1	3	4	1	0	21	15	36	3.4
兵　庫	10	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	2	0.2
島　根	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	3	0.3
岡　山	25	4	1	10	1	0	0	0	2	2	1	0	0	16	5	21	2.0

区 分	求人会社数	就職者												男計	女計	総計	比率(※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
広 島	52	10	1	4	1	0	1	3	0	3	4	0	3	20	10	30	2.8
山 口	13	4	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6	1	7	0.7
徳 島	11	2	2	5	2	0	1	3	1	5	1	0	0	15	7	22	2.1
香 川	44	24	8	22	10	1	4	2	3	13	6	0	0	62	31	93	8.8
愛 媛	208	115	64	97	105	14	35	18	32	55	52	11	10	310	298	608	57.7
高 知	21	5	2	5	9	1	3	6	0	4	3	0	0	21	17	38	3.6
福 岡	11	4	0	3	2	0	1	3	0	5	2	2	0	17	5	22	2.1
大 分	8	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0.3
その他	12	1	0	1	2	0	1	0	0	2	1	0	0	4	4	8	0.8
合 計	595	202	98	181	168	19	61	42	45	113	86	20	18	577	476	1,053	100

③業種別

(名)

区 分	求人会社数	就職者												男計	女計	総計	比率(※)
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.2
漁業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	34	15	5	10	9	2	7	1	3	8	6	0	0	36	30	66	6.3
製造業	98	22	7	24	23	1	4	6	3	7	7	0	1	60	45	105	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	5	1	6	0.6
情報通信業	39	19	6	20	15	0	6	4	4	7	8	0	0	50	39	89	8.5
運輸業、郵便業	22	9	2	3	3	0	1	2	0	2	1	0	0	16	7	23	2.2
卸売業、小売業	160	36	17	54	35	6	10	15	9	34	17	15	12	160	100	260	24.7
金融業、保険業	57	32	27	23	32	3	12	5	11	12	17	0	0	75	99	174	16.5
不動産業、物品賃貸業	26	9	4	5	7	1	2	2	0	5	3	0	0	22	16	38	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	19	2	4	6	6	1	3	0	0	4	2	1	0	14	15	29	2.8
宿泊業、飲食サービス業	10	0	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	5	6	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	15	4	1	1	10	0	1	0	0	3	0	0	0	8	12	20	1.9
教育、学習支援業	7	2	0	0	1	1	3	0	2	1	3	0	0	4	9	13	1.2
医療、福祉	64	5	3	5	11	0	2	1	2	0	5	4	4	15	27	42	4.0
複合サービス業	6	5	1	4	1	0	2	0	0	2	1	0	0	11	5	16	1.5
サービス業	36	6	12	3	7	2	2	0	5	4	8	0	0	15	34	49	4.7
公務	1	35	7	18	6	2	4	5	5	23	8	0	1	83	31	114	10.8
合 計	595	202	98	181	168	19	61	42	45	113	86	20	18	577	476	1,053	100

(教員はサービス業に含む。)

④規模別　　（名）

区　分	求人会社数	就職者												男計	女計	総計	比率(※)
		経済		経営		人英		人社		法		薬					
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
大規模企業	199	66	46	61	59	6	25	13	16	32	33	12	8	190	187	377	35.8
中規模企業	232	65	33	48	56	4	17	15	12	35	24	4	6	171	148	319	30.3
小規模企業	163	36	12	54	47	7	15	9	12	23	21	4	3	133	110	243	23.1
公　務	1	35	7	18	6	2	4	5	5	23	8	0	1	83	31	114	10.8
合　計	595	202	98	181	168	19	61	42	45	113	86	20	18	577	476	1,053	100

（従業員数　～99 人：小規模企業、100～499 人：中規模企業、500 人～：大規模企業）
＊区分毎の就職者総計／就職者総数
※比率欄のみ「%」表記

(5)インターンシップ［重点項目 1-(3)-③］

近年は、インターンシップ研修を希望する学生が急減していたことを受け、主たるターゲットを 2 年次生に定め、2020 年 12 月実施のインターンシップ関連科目受講ガイダンスからインターンシップ関連科目について周知を行った結果、受講生数は 2020 年度比 110 名増の 248 名となった。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、合同説明会はオンラインにて実施した。8 月には、新型コロナウイルス感染症の第 5 波の影響で、まん延防止等重点措置が適用されたが、総勢 180 名の学生がインターンシップ研修に参加することができた。インターンシップ研修が実施できた事業所では、研修開催時期を変更したり、リモート研修に切り替えるなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら実施した。一方で、受入れが急遽不可能となった事業所もあり、53 名の学生がインターンシップ研修を体験できなかった。研修期間中に急遽研修が中止となった事業所には、研修要件を満たすために、研修時間数相当のレポート対応を依頼した。

研修実施後の学生アンケートでは、90%以上が「満足」もしくは「非常に満足」と回答した。また、受入先拡大や研修プログラムの向上を目指し、教育職員がインターンシップ受入先訪問などの機会を活用し、プログラムの改善に向けての相談に応じた。

例年、延べ 10 回にわたって本学学生の研修生としての受入れを行ってくれた事業所に対し、感謝状と記念品を贈呈しており、2021 年度は、株式会社伊予鉄高島屋、株式会社フジに感謝状と記念品を贈呈した。

6. 図書・学術情報

(1)図書館における学生利用の促進と情報リテラシー教育［重点項目 1-(1)-④］

新型コロナウイルス感染症の感染状況に最大限配慮しつつ、新入生ガイダンス、情報検索ガイダンスや各種イベントなどを当初の予定どおり実施した。

例年前学期に実施する 1 年次生を対象とした「情報検索ガイダンス(基本)」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で 2020 年度に実施することができなかったため、2 年次生にも実施した。なお、薬学部においては、2021 年度に初めて、1 年次生及び 2 年次生の全学生を対象として情報検索ガイダンスを実施した。

第 21 回図書館書評賞は、応募数 34 編(33 名)と、前回の応募数 16 編(15 名)から大きく増加した。優秀書評賞 2 編、佳作 3 編を選出し、12 月 15 日に表彰式を行った。

松山大学ビブリオバトルはコロナ禍以前と同様に年 2 回(6 月、10 月)開催したが、愛媛地区決戦は中止となったため、2020 年度と同じく学内でのビブリオバトルで完結した。

図書館学生アドバイザースタッフ「C3」の活動としては、ブックハンティング(オンライン選書方式)、図書福袋企画をそれ

ぞれ年2回実施したほか、オープンキャンパスでの図書館見学ツアーの担当や、「C3新聞」及び図書館紹介ビデオ「図書館NAVI」の制作を行った。

7. 情報化

(1)設備の更新

予期しない停電等に対応するために、無停電電源装置の定期的な更新を行った。また、学内ネットワークを集約・中継するコアスイッチの更新及び故障したネットワークスイッチの交換を行った。

(2)各種ソフトウェアのバージョンアップ

セキュリティ脆弱性によるサイバー攻撃のリスクを低減し、サーバの安全な運用を継続するためにOSのサポートが終了する前にバージョンアップを行った。また、Officeソフトウェアの包括ライセンス契約を行った。

(3)セキュリティ対策の強化

ゼロトラストのセキュリティ対策として、認証やデバイスのセキュリティ強化とセキュリティ対策の自動化を進めた。

(4)クラウド化[重点項目2-(2)-②]

仮想サーバシステムを自前で運用する場合の費用(導入費用、保守料、OSバージョンアップ費用、電気代等)、セキュリティ、運用管理、故障対応等の問題を改善するため、仮想サーバシステムのクラウド化を段階的に実施した。

(5)教務システムのパッケージシステムへの移行[重点項目2-(2)-①]

教務システムのパッケージシステムへの移行を進めている。パッケージシステムでは統一された画面レイアウト、業務プロセスの可視化と最適化、属人化の排除等による業務効率化や学生サービスの向上が実現できる。2021年度はパッケージベンダーとFit&Gapを行い、教学系パッケージ導入の契約を締結した。

8. 社会連携・地域貢献

(1)産官学連携事業

①社会人基礎力育成事業「産官学連携に基づく協働プロジェクト」[重点項目1-(5)-②]

本事業は、自治体や企業等との連携を通じて、学生に社会人として要求される実用的・実学的知識の習得を促し、ライフステージの各段階で活躍し続けるための基礎となる「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」を涵養することを目的としている。2021年度は3件のプロジェクト(「iProject!」「Zoo　Project」「愛南マダイ応援隊」)を実施した。愛南町及び南海放送株式会社と連携して行った「愛南マダイ応援隊」には、16名の学生が参加した。

当プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、愛南町特産の養殖真鯛の需要が落ち込んでいる状況を受け、愛南町における養殖現場を取材し、撮影した動画などをSNSや動画で発信し、全国の一般消費者に向けて販路の拡大及び需要の喚起を図り、「愛南真鯛」の消費拡大を進めるもので、10月16日から17日に愛南町の養殖現場の視察や水産関係者へのインタビュー、魚食プログラムの実施及び愛南町の風景の撮影等を行った。1月14日に東京で開催された、一般社団法人全国農協観光協会主催の「第2回学生地域づくり・交流大賞」最終審査会には、プロジェクトメンバーの2名が出場し、活動状況を発表したプレゼンテーションが優秀

賞を獲得した。

②学生による社会連携活動

自治体等からの依頼による社会連携(貢献)活動の機会を学生に提供する取組である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020 年度に引き続き 2021 年度もイベントなどの中止によりボランティアの依頼が依然として少ない状況であるが、砥部町が行う「とべの里冒険クラブ」ボランティアリーダー養成事業や休日子どもカレッジなどにボランティアとして多数の学生が参加した。

③各機関との連携協定に基づく取組[重点項目 1-(5)-①]

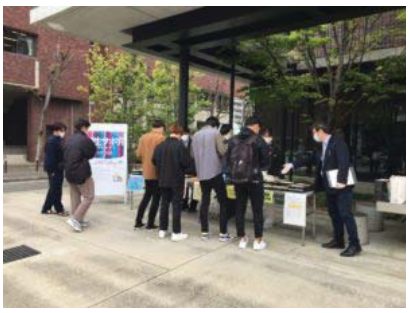
多様化・高度化する地域の課題に迅速かつ適切に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的に、9 月 1 日に新居浜市と、3 月 2 日に愛南町とそれぞれ包括連携協定を締結した。

主な取組として、「休日子どもカレッジ(連携先:愛媛県、松山市)」を 2019 年度、2020 年度に引き続き実施した。この事業は、大学、企業、行政等が連携して、長期休暇中における子どもの居場所づくり及び体験(学び・遊び)を補完するもので、運営は松山市の NPO 法人が行った。2021 年度も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、愛媛県などと協議を重ね、感染防止対策を徹底することで実施にこぎつけ、51 日間で延べ 1,901 名を受け入れた。実施期間中は、本学学生がボランティアとして運営に携わるなど、地域課題解決に向けた取組となった。

「えひめベンチャー起業塾(共催:愛媛県及び公益社団法人えひめ産業振興財団)」の第 8 期を開講した。2021 年度は松山大学会場とワクリエ新居浜のサテライト会場で開講するとともに、オンラインでの受講も可能とし、全 15 回で実施した。松山会場 30 名(社会人 8 名、学生 22 名)、ワクリエ新居浜会場 5 名、オンライン受講 9 名(西条市 3 名、宇和島市 3 名、新居浜市 1 名、東温市 1 名、愛南町 1 名)の 44 名が参加し、28 名(社会人 14 名、学生 14 名)が卒塾した。

また、コロナ禍における「新しい生活様式」により翻弄されている学生を「ことば」により勇気づける「ことばのちからプロジェクト(連携先:松山市)」に 16 名の学生が参加した。松山大学関係者(学生・保護者・卒業生・教職員)を対象に「繋がり(つながり)」をテーマにしたことばの募集を行い、69 件の応募があった。学生による一次審査、審査委員による最終審査を経て、3 月 31 日に受賞 19 作品の公表と表彰式を行った。

④学生サポ弁プロジェクト



「松山大学募金」を活用し、本学学生に限り昼食用の弁当及びパンを 1 食当たり 100 円割り引いて販売する「学生サポ弁プロジェクト」を 4 月 13 日から 5 月 28 日に実施し、延べ 17,010 名の学生へ支援を行った。このプロジェクトは、販売スタッフを本学学生(有償ボランティア)としアルバイトの減収となった学生の就労支援や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として食堂の席数を減らしたことによる昼食時の混雑緩和を目的として実施された。松山大学生活協同組合に加え、コロナ禍により停滞する地域事業の活性化のために、社会福祉事業所に依頼し、弁当及びパンの販売を行った。

(2)公開講座事業

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策(マスクの着用、入室時の手指の消毒、座席間隔をあける、常時換気、健康チェック表の提出など)を講じながら、コミュニティ・カレッジ及び松山大学・カルスポ公開講座を開講した。

①松山大学コミュニティ・カレッジ[重点項目 1-(5)-③]

(ⅰ)春期講座

区分	講座名	実施形態	講師	講義回数	受講者数
教養	「源氏物語」を楽しむ	対面	武内哲志	12	27
	日本で暮らす外国人の現状と「やさしい日本語」	対面	築地伸美	4	8
	グリム童話の世界	対面	田淵昌太	12	17
ビジネス	ブランドの構築と戦略	対面	田村公一	4	15
	Excel によるデータ分析と株式投資	オンライン	松本直樹	10	37
語学	笑顔で英語をしゃべろう！	対面	岡田奈知	10	14
	Let's Talk	オンライン	Tzehaie Ogbamichael	12	12
	日中比較による基礎中国語	対面	王　占華	12	10
	フランス語コミュニケーション(中級)	対面	LOPEZ Emmanuel Mariano	12	10
	韓国語への第一歩	対面	李　幸宣	12	22
	実践！生活の中で覚える韓国語	対面	朴　珍姫	10	15
	ゆっくり...ゆっくり...スペイン語を勉強しましょう	対面	Maria Inés Torrisi	12	9
薬・健康	自身でできる健康管理	対面	舟橋達也 田邊知孝 田母神淳 奈良敏文	4	12
	健康と病(やまい)と薬	対面	難波弘行	12	17
計 14 講座				138	225

(ⅱ)秋期講座

区分	講座名	実施形態	講師	講義回数	受講者数
教養	「源氏物語」を楽しむ	対面	武内哲志	12	36
	日々の暮らしの「哲学」	対面	山本　希	8	24
	フランス文化に触れる	対面	谷川雅子	10	16
語学	笑顔で英語をしゃべろう！	対面	岡田奈知	10	22
	Let's Talk	オンライン	Tzehaie Ogbamichael	12	10
	アフターコロナを旅するフランス語	対面	越智三起子	12	9
	フランス語コミュニケーション(中級)	対面	LOPEZ Emmanuel Mariano	12	9
	初級韓国語	対面	李　幸宣	12	23
	韓国語会話(中級)	対面	朴　珍姫	10	13
	ゆっくり…ゆっくり…スペイン語を勉強しましょう	対面	María Inés Torrisi	12	9
薬・健康	分子を操る医療に薬	対面	北村正典 坂本宜俊 中西雅之 中村　真	4	14
計 11 講座				114	185

②松山大学公開講座(出張型)［重点項目 1-(5)-③］
　新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、受講者の健康及び安全を考慮し、全ての講座を中止した。

③松山大学・カルスポ公開講座(公益社団法人松山市文化・スポーツ振興財団共催講座)
　［重点項目 1-(5)-③］
　「生涯教育としての学問と文化・スポーツ」と題し、10 月 13 日から 12 月 15 日まで 8 回の講義を行い 63 名が参加した。講座の開講にあたっては、共催する公益財団法人松山市文化・スポーツ財団と協議を重ね、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、定員の削減(120 名から 80 名)、開講回数の削減(12 回から 8 回)及び三密を避ける座席配置を行い、受講者には、マスクの着用、入室時における手指の消毒を義務付けるとともに、健康チェック表同意書の提出を求めた。10 月 27 日と 11 月 24 日の開催分については、受講生は教室に集まり、講師はオンラインにより講義を行った。

(ⅰ)松山大学・カルスポ公開講座開講状況

回	日程	講師	講師肩書	テーマ
1	10 月 13 日	堀内洋助	写真家 元東京新聞写真部編集委員	人生を楽しむ写真作法 ～ネイチャーフォトと人物写真を撮る～
2	10 月 20 日	渡邉真一	松山大学薬学部准教授	感染予防の基礎知識 ～身近に出来ることから～
3	10 月 27 日※	陳　傑	Asian Star	JREIT(日本不動産投資信託)について
4	11 月 10 日	玉井栄治	松山大学薬学部教授	ウイルスってなに？
5	11 月 17 日	土佐礼子	三井住友海上 女子陸上競技部アドバイザー	人生 100 年時代みんな明るく健康に
6	11 月 24 日※	飯沼賢司	別府大学学長	別府温泉と四国を結ぶ ～日本温泉文化の聖なるライン～
7	12 月 8 日	小玉亜紀子	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団 松山市考古館学芸員	温故知新 ～発掘・松山の至宝からのメッセージ～
8	12 月 15 日	松本直樹	松山大学経済学部教授	文化とスポーツにおける意思決定問題を考える

④新居浜生涯学習大学「松山大学公開講座」
　新居浜市生涯学習センターが運営する新居浜生涯学習大学において、本学教育職員を派遣し、本学の知的人的資源を活かした講座を開講している。2021 年度は「現代社会を生き抜く」と題し、6 月 19 日から 1 月 29 日まで 10 回の講義を 52 名が受講した。なお、当初は 5 月 29 日に開講予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、6 月 19 日に変更した。

(ⅰ)新居浜生涯学習大学開講状況

日程	講師	テーマ
6 月 19 日	小林拓磨	中国の経済成長－高速から中高速へ
7 月 3 日	吉武理大	若者と子どもの格差・貧困
7 月 17 日	石橋英典	争を解決するためには－法学の目線
10 月 30 日	明樂一己	身近な薬と放射線
11 月 13 日	武智研志	治験について知りませんか～みらいの薬が届くまで～
11 月 20 日	檀　裕也	オンラインによる新しい「愛南の真鯛」のプロモーション戦略
12 月 4 日	芳賀英明	産学連携と地域貢献－あるマーケティングゼミの事例から－
12 月 11 日	水野貴浩	超高齢社会における法律問題
1 月 15 日	垣原登志子	中食(なかしょく)を知る、使う、伝える

日程	講師	テーマ
1 月 29 日	Bruce LANDER	The impact of IT on education in the Modern Age 現代において情報技術が教育に与える影響とは

9. 管理運営・財務

(1)内部質保証[重点項目 1-(1)-③]

内部質保証の推進を図るため、①全学的な教学マネジメント、②本学の教育研究活動の質の向上を図り、その質を適切な水準にするために実施する継続的な点検・評価・改善、③教育改善や学習成果の把握に必要な情報の収集及び分析に基づく教学 IR を実施し、学長に対して提案・支援することを目的とした新たな教学組織として「教学推進室」を 4 月に設置した。

また、松山大学創立 100 周年に向けた全学的な教育目標や方針等を再検討するために、教育理念である校訓「三実」の能力を具現化し、本学のあるべき姿、社会が求める大学像や育てる学生像を明確にするためのプロジェクトを立ち上げ、2022 年度中に教育目標を設定することを進めた。

(2)IR(Institutional Research)［重点項目 1-(1)-②④、1-(3)-①］

大学 IR コンソーシアムと共同で学生調査及び卒業生調査を 2020 年度と同様のスケジュール(学生調査は 10 月下旬、卒業生調査は 12 月上旬)・調査方法(学生調査は Web、卒業生調査は郵送と Web)で実施した。また、2020 年度に実施した各調査の報告書は、学生調査を 12 月、卒業生調査を 10 月にそれぞれ発行した。

学生の成長を可視化するために必要な入学から卒業までのデータをより充実させるため、問題を解決する力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で確認する外部アセスメントテスト「GPS-Academic」を 2021 年度から全学部・全学年に導入し、大学 4 年間の学習成果の把握及び学生の育成の指標として活用を始めた。受検率は、文系 4 学部(1 年次 98.5%、2 年次 92.9%、3 年次 73.5%、4 年次以上 65.0%)、薬学部(1 年次 94.1%、2 年次 95.7%、3 年次 97.6%、4 年次 91.8%、5 年次 57.5%、6 年次以上 88.7%)とも他大学と比べて高い水準であった。また、受検結果をこれからの学習行動に繋げるために、外部の専門講師による受検結果のフォローアップやオンデマンドでのガイダンスを実施した。

(3)私立大学ガバナンス・コードの策定について

本法人が加盟している一般社団法人日本私立大学連盟が策定した「日本私立大学連盟私立大学ガバナンス・コード【第 1 版】に準拠することとし、その遵守状況について、同連盟が定める作成要領に従い点検を行い、「基本原則」及び「遵守原則」の何れの項目についても遵守している状況であることを確認し、同連盟に報告を行うとともに、本学オフィシャルサイトを通じて内容を公表した。

(4)予算管理

2021 年度予算編成方針は、新型コロナウイルス感染症に係る方向性について、「with コロナ」の立場に立ち、感染防止対策の徹底を図りながらも、可能な限り、学生がキャンパス生活を謳歌することができるよう、環境整備を優先させることを示し、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする」ことを目標とし、各部署等の過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じることのないよう、学校法人松山大学中期プランに掲げる重点項目に新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目を加えた教学、施設・設備等に係る重点項目に基づき、実行可能な事業計画及び予算編成を行った。また、事業計画の策定にあたっては、大学は公益財団法人大学基準協会による認証評価結果を、短期大学は一般財団法人短期大学基準協会による機関別評価結果を踏まえた作成を義務付けた。新規事業は、当該事業の必要性、効果、実行性を鑑みて予算化を決定した。各部署等の予算上限額の設定方法

については、更に精度の高い予算編成及び予算執行が行えるよう、事業計画書、新規事業計画書及び予算申請書を一括で提出し、その3種の資料を基に予算折衝を行うことにより、各部署等の最終的な予算上限額を決定した。

2021年度予算の更正は、2021年度予算編成方針及び事業計画を基に行うものとし、これまでに予算変更が認められているものがある場合には、変更額を考慮の上、予算の更正を行い、更正後は変更が生じることのないよう、積算の精度を高めること、常務理事会に提案された更正予算の新規事業は、原則として、事業の費用対効果及び緊急性の観点から事業の査定及び調整を行うものの、新型コロナウイルス感染症に係る事業については、優先的に審査及び決定した。

(5)建物及び建物附属設備の維持管理

学内には築後30年以上経過している建物・設備が複数あるため、突発的に起こるトラブルを全て未然に防ぐことは不可能であるが、中長期計画を立て改修・更新工事を行うことで、大きなトラブルをできる限り未然に回避することができる。2021年度は教育研究・事務の運営に支障を来す様な大きなトラブルも無く維持管理をする事ができた。

御幸キャンパス「クラブ アクティビティ エリア(100周年記念施設)」の建設も完了し、旧クラブハウスの取り壊し等により学内全ての耐震改築は完了した。また、兵庫県西宮市の温山記念会館の耐震診断を実施した結果、本館は耐震性能を満たしていたものの、第二研修所(木造)が耐震性能を満たしていなかったため、耐震補強工事を行い、本学全ての建物が耐震性能を満たした。そのほか、2021年度の主な取組は以下のとおりである。

【主な取組】

(ⅰ)LED照明化工事[重点項目2-(1)]

主要メーカーの蛍光灯・電球の製造中止に伴い、2023年4月までに全ての照明器具をLEDへリニューアルするために、計画的に工事を行った。

(ⅱ)文京キャンパス仮設部室設置解体工事

御幸キャンパス「クラブ アクティビティ エリア(100周年記念施設)」の竣工に伴い、耐震性能を満たさず解体した建物(学生会館、第二体育館、西サークルボックス、御幸グラウンド管理棟)の代替建物として文京キャンパス内に設置していた仮設部室の解体工事を行った。

(ⅲ)50年記念館エレベーター改修工事

設置後25年が経過し、修繕部品の調達も一部終了したため、学生及び教職員が引き続き安全に利用できるよう改修工事を行い、また、現在の安全基準に合わせ、災害に対する機能を追加し、工事を完了した。

(ⅳ)御幸キャンパスエレベーター修理工事

調速機ロープの劣化によるエレベーター走行中の異常振動やロープ切れを未然に防止するために交換を行い、学生及び教職員が引き続き安全にエレベーターの使用ができるように工事を行った。

(ⅴ)8号館1、2階トイレ改修工事

学生の使用頻度が高い8号館1、2階トイレは大半が和式便器であったため、学生のニーズに合わせ洋式便器に変更した。併せて、トイレブースのレイアウトを見直すとともに盗撮を防止できるトイレブースの改修も行った。

また、衛生面に配慮し、床・壁・天井・換気設備・洗面台のリニューアルを行った。

(6)防災管理

新型コロナウイルス感染症に関しては、2020年度に引き続き、国・自治体のガイドライン等に従いながら、学生と教職員の安全のみならず、広く地域社会も視野に入れ、感染拡大の防止に努めた。緊急対応が必要と判断した場合には、理事長及び危機管理員等による危機管理対策本部を設置し、4月6日には学校法人松山大学の活動指針を策定するなど、教育職員と事務職員が一体となり対応した。

「学校法人松山大学危機管理マニュアル」に加え、「学校法人松山大学緊急事態対応マニュアル(海外)」を担当部署において作成している。事務職員においては非常時連絡網を整備するとともに、業務用携帯電話を学内外において利用するなど、業務時間外に災害が発生した場合にも備えている。

建屋ごとの「建物構造」、「避難施設」、「火気使用設備器具」、「電気設備」等の防火防災にかかる現状調査(自主検査)を3か月ごとに実施し、現状把握に努めた。また、自衛消防等に関する各種講習会への積極的な受講に努め、資格取得者の増員を目指している。なお、災害時、教職員及び学生に対しては松山大学生活協同組合との連携により、通常期は2,000人に対してそれぞれ1、2食分の配給が可能である。

防災消防訓練では、学生及び教職員を対象とした総合訓練を実施するとともに、愛媛県が実施する「シェイクアウトえひめ(愛媛県総ぐるみ地震防災訓練)」に参加するなど、教職員の防災意識の啓発に取り組んだ。

(7)健康管理(教職員対象)

①産業医、健康支援課職員による健康相談の実施

健康相談は、産業医又は健康支援課職員がプライバシーに配慮して対応を行った。

カウンセリングは、対面及び非対面によるオンラインカウンセリングを導入し、個々の希望に沿って対応した。

②健康診断の実施

健康診断については、感染予防対策を徹底した上で法定項目に限定して実施した。健康診断後の事後措置において、有所見者には二次検査を勧奨するとともに、就労上の配慮を要する場合は、適切な措置に繋げた。

③ストレスチェックの実施

プライバシーに配慮した上でストレスチェックを実施し、各自のストレスに対する気づきを促すとともにストレス要因を探った。メンタルヘルス不調の未然防止に努め、職員のストレス状況の改善及び働きやすい職場の実現を図った。

(8)新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種

本学の学生、教職員、学内関係業者及び松山市内にある私立中学校・高等学校(中等教育学校を含む。)の教職員の方々を対象に、本学を会場とした新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種を、医療法人慈愛会梶浦病院、地域医療支援病院喜多医師会病院及び独立行政法人国立病院機構愛媛医療センターほかの協力のもと実施した。

実　施　日：1回目8月28日、29日
　　2回目9月25日、26日、10月2日
会　　場：松山大学カルフール・ホール
被接種者数：1回目827名
　　2回目836名(1・2回目とも延べ人数)

(9)選挙関係

2021年度は、経済学部長選挙、人文学部長選挙、法学部長選挙、大学院言語コミュニケーション研究科長選挙、大学院法学研究科長選挙及び大学院医療薬学研究科長選挙の各選挙を実施し、遺漏なく選挙に関する事務を執り行った。

また、労働者の過半数を代表する者の選挙についても、選挙管理委員会からの依頼による補助的業務を行い、問題なく実施することができた。

(10)勤怠関係[重点項目 3-(1)-①]

勤怠システムにより、出退勤管理及び休暇等の各種申請・承認を行った。エンドユーザーにおける操作の習熟度が高まり、稼働は順調である。システムを管理している人事課では、未解決のシステムバグについて、システムベンダーと打合せを継続中である。

2019 年度より義務化された時季指定有給休暇 5 日取得について、取得率 100%を目標に、各部署の所属長及び各学部長に定期的に有給休暇の取得状況を知らせることにより、有給休暇の取得を促進するように努めた。その結果、取得達成率は 2020 年度に引き続き教育職員・事務職員ともに 100%であった。

(11)研修関係[重点項目 3-(1)-①②]

スタッフ・ディベロップメント(SD)委員会で企画し、全体研修、部署別研修及びマネジメント研修を実施した。

例年参加している一般社団法人日本私立大学連盟及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催の研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全プログラムがオンラインでの開催となった。一般社団法人日本私立大学連盟主催の研修には 2 つのプログラムに 2 名が参加し、SPOD 主催の研修には、次世代リーダー養成ゼミナールに 2 名、新任職員者研修に 2 名、SPOD フォーラムに延べ 7 名が参加した。

学校法人松山大学事務職員学外研修規程による 2021 年度学外研修については、4 月から、日本私立学校振興・共済事業団へ 1 名を派遣した。

(12)資産運用

特定資産及び有価証券については、資金の運用に関する取扱規程及び学校法人松山大学資金運用ガイドラインに沿って、常に経済状況を把握しつつ、財務部と財務担当理事とで緊密な連携を取りながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

(13)松山大学創立 100 周年記念事業[重点項目 3-(3)]

①松山大学創立 100 周年史の制作

2024 年度末に刊行予定の通史(正史)及び 2023 年度に挙行予定の記念式典時に配付予定のダイジェスト版(記念誌)の編纂業務を、松山大学創立 100 周年史編纂委員会委員と制作委託業者とで協議の上進めた。

②周年事業として実施する大学ブランディングプロジェクト等

2021 年度は「大学ブランディングプロジェクト」に取り組み、ブランディング戦略及び本学のあるべき姿の方向性について決定した。松山大学創立 100 周年記念事業ニュースレター「周年タイムズ」を 6 回発行し、既に始動している記念事業の進捗状況や新たな取組などを随時情報発信し、2023 年の松山大学創立 100 周年に向けて、教職員の機運を高める工夫をした。

③学校法人松山大学寄附金事業

2018 年度に創設した「学校法人松山大学寄付金事業」では、創立 100 周年記念事業として教育施設の充実を図る「松山大学創立 100 周年記念事業募金」、松山大学及び松山短期大学の学生の教育・研究活動、海外留学・サークル活動等、並びに経済的に困窮する学生を支援する「松山大学募金」への寄附を募り、2021 年度は「松山大学創立 100 周年記念事業募金」に 9,296,702 円、「松山大学募金」に 1,253,874 円の寄附が寄せられた。また、2021 年度は「松山大学募金」の一部を、学生サポ弁プロジェクト(昼食時の混雑解消と学生に対する経済的支援を行うため、本学学生に限定して、弁当等を 100 円割り引いて販売するプロジェクト)及び体調不良の際の初診にかかる費用への補助(長引くコロナ禍において風邪症状などの体調不良を感じた際、経済的負担の心配なく速やかに医療機関で受診できるよう、初めて医療機関を受診する学生に対し、診察費用等を全額補助)へ充当した。

10. 入試・広報

(1)大学説明会・進学相談会・出張講義[重点項目 1-(6)-②]

6 月上旬の「松山大学説明会」は、カルフールホールへ県内高校教員(51 名)を招いて開催し、入試関連情報の提供をはじめ、就職状況の説明及び各学部等の相談ブースを設け質疑応答を行った。

業者主催の「進学相談会」へも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しながら参加しており、参加できない場合には資料参加を行った。「高校内ガイダンス(大学・学部説明、模擬講義等)」についても、可能な限り対面での参加とし、難しい場合は、オンラインでの参加を行った。

	県内	四国 (愛媛除く)	中国	九州	その他	合計
高校(対面)	30(18)	7(2)	1(0)	0(0)	0(0)	38(20)
高校(オンライン)	17(17)	11(14)	7(12)	1(0)	0(0)	36(43)
資料配布	5(12)	11(21)	47(34)	22(19)	16(8)	101(94)
会場	12(9)	12(2)	9(3)	4(0)	0(0)	37(14)
合計	64(56)	41(39)	64(49)	27(19)	16(8)	212(171)

出張講義(対面)	14(8)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	14(8)
出張講義(オンライン)	2(6)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(6)

※(　)内は、2020 年度実績

(2)高校訪問(大学)［重点項目 1-(6)-②］

「高校訪問」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を確認しながら、前半 6 月期・後半 10 月期とも実施した。許可が得られた高校のみの訪問となり、校数は限られていたが、前半は 65 校、後半は 193 校を訪問した。訪問した際には、オープンキャンパスの広報(WEB オープンキャンパス含む)、2022 年度入試の変更点等のお知らせ、本学への受験依頼をするとともに、各高校の受験生の動向など、高校の実状を把握できるように努めた。

(3)オープンキャンパス[重点項目 1-(6)-②]

例年行っている対面でのオープンキャンパスは、7 月 31 日及び 8 月 1 日、7 日、8 日の計 4 日間で、新型コロナウイルス感染症への対応としてコース制とし、1 日あたりの参加人数を制限し実施した。そのため、2019 年度の来場者数 3,523 名(2020 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施せず）に対して、4 日間の開催で来場者数の合計は 1,347 名であった。プログラムの内容は、学部学科ごとに、大学紹介、模擬授業、入試ガイダンス、学生のプレゼンテーション、学費、生協による通学費用や入学準備紹介、小論文対策講座、英語対策講座、キャリアセンターからのガイダンス(保護者向け)、学食体験等であった。

また、新たな試みとして、7 月 22 日及び 11 月 3 日にミニオープンキャンパスを実施した。プログラムの内容は、大学紹介、模擬授業、入試ガイダンス(学生生活、学費を含む)、学生のプレゼンテーション、学食体験等であり、来場者数は、それぞれ 7 月は 45 名、11 月は 89 名であった。

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のための事前申込み制による来場者数の制限、1 日あたり来場者数を抑制したことによる日程の追加、密を回避するためのプログラム構成や参加者誘導、座席指定や手指消毒などを徹底した。

2019 年度までは、受付終了後は自由参加であり、参加者は自分の興味のある模擬授業・ガイダンスへの参加や施設見学が可能であったが、2021 年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、参加者は一つのプログラムの中にある模擬授業・ガイダンス等を、全て同教室で

受講する形とした。事前申込み制としたこともあり、例年よりも本学への関心度が高い参加者が多かったことがアンケート結果からもうかがえた。

オンライン開催でのオープンキャンパス開催の常態化や、対面でのオープンキャンパスに出席することができなかった参加者に対するフォローを踏まえ、4月当初から3月末までWEBオープンキャンパスを開催し、ガイダンス(学部説明、入試概要、キャリア支援、奨学金、学生生活等)、模擬授業、学生インタビューの動画配信をすることにより広報を行った。また、個別の相談、質問を希望する者については別途オンラインでの面談にも応じた。

(4)大学案内・入試要項(印刷物)の作成について[重点項目1-(6)-③]

2022年度版の大学案内は、県内はもとより県外の多くのステークホルダーに対して親近感のある松山大学を広く案内できる冊子として作成し、2023年に迎える松山大学創立100周年を意識した誌面作りを行った。6月に発行し、資料請求や高校訪問、進学相談会等で頒布した。

入試要項には、入学者受入れの方針(アドミッションポリシー)、入学試験日程、出願資格、合格発表、入学手続き及び巻末に前年度の入試統計(一般/共通テスト利用選抜・総合型選抜等)を掲載し、6月1日に配布を行った。

(5)2022年度入学試験の実施[重点項目1-(6)-①]

2022年度入試については、以下の通り、滞りなく実施した。

	入試制度	試験日
松山大学 ※1	総合型選抜・学校推薦型選抜・帰国生徒・社会人選抜・編入学試験	2021年11月27日・28日
	大学入学共通テスト	2022年 1月15日・16日
	一般選抜Ⅰ期日程(薬学部)	2022年 1月25日
	一般選抜Ⅱ期日程(経済・経営・人文・法学部)	2022年 2月 9日
松山短期大学 ※2	学校推薦型選抜試験・指定校型選抜試験	2021年12月 5日
	一般選抜	2022年 3月 2日

※1　上記以外に、個別試験を課さない共通テスト利用選抜(前期日程・後期日程)を実施した。推薦追試験(12月12日)、一般選抜追試験(3月3日)はいずれも実施しなかった。

※2　社会人選抜試験については志願者がいなかったため、実施しなかった。

※2　新型コロナウイルス感染症に罹患した入学志願者の受験機会を確保するため各選抜試験に追試験を設けたが、実施はなかった。

(6)2022年度入学試験結果[重点項目1-(6)-①]

①大学

(ⅰ)一般選抜入学試験　(名)

	文系4学部5学科合計	薬学部 医療薬学科	5学部6学科合計
募集人員	590	55	645
志願者	4,238	168	4,406
受験者	4,213	152	4,365
合格者	3,113	116	3,229
競争率	1.35	1.31	1.35

※競争率＝受験者/合格者総数(以下、同じ。)

(ⅱ)共通テスト利用選抜入学試験 (名)

	前期日程			後期日程		
	文系4学部 5学科計	薬学部 医療薬学科	5学部 6学科合計	文系3学部 3学科計	薬学部 医療薬学科	4学部 4学科合計
募集人員	170	15	185	30	5	35
志願者	1,598	129	1,727	213	15	228
受験者	1,596	127	1,723	213	15	228
合格者	945	101	1,046	58	12	70
競争率	1.69	1.26	1.65	3.67	1.25	3.26

(ⅲ)総合型・学校推薦型・特別選抜入学試験 (名)

	文系4学部 5学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	857	18
受験者	839	18
合格者	585	16

(ⅳ)編入学試験 (名)

	文系4学部 5学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	44	4
受験者	43	3
合格者	31	2

②外国人留学生 (名)

	一般	11月期・渡日前	指定校	編入学
	文系4学部5学科合計	経済・経営・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	1	2	0	1
受験者	1	2	0	1
合格者	0	1	0	1

③大学院 (名)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
	修士課程			博士課程		
志願者	0	1	1	1	1	0
受験者	0	1	1	1	1	0
合格者	0	0	1	1	1	0

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学・法学の5研究科合計である。
※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。
※第Ⅲ期は、法学研究科・医療薬学研究科のみの実施である。

④短期大学 (名)

	学校推薦型	社会人選抜	指定校推薦型	一般選抜
志願者	26	0	8	95
受験者	26	0	8	85
合格者	26	0	8	85

(7)広告・広報関係

①広告[重点項目 1-(6)-③]

志願者及び入学者確保に向けた学生募集広報と本学の知名度向上を目指した大学全体広報(法人広報)の二本柱を重要事業と位置付けて、様々な広報活動を展開した。

具体的にはオフィシャルサイトやテレビCM、Web広告を通して本学学生の躍動的な様子を発信し、ブランド力向上やイメージアップに繋げた。特に近年のスマートフォンの普及状況から、Web広告に力を入れ、対象者を絞り込んだ広告配信を積極的に行った。結果として、各種進学情報メディアを媒体とする接触者数(資料請求者数)は対前年度比31.7%の増加となった。

②オフィシャルサイト・SNS[重点項目1-(6)-④]

オフィシャルサイトの運用については、管理委託業者から毎月提出されるアクセス解析分析に基づいて、閲覧者が見やすくわかりやすいサイトの構築を目指し、記事コンテンツの改善を行った。また、コロナ禍の対応として、新型コロナウイルス感染症への対策と新型コロナウイルスワクチンの接種についてのページを新設し、必要とされる情報をタイムリーに提供した。

SNS(Instagram、Twitter、Facebook、LINE)を利用した広報も積極的に展開しており、特に1月以降は投稿頻度を上げ、それぞれのメディアの特長を踏まえた上で、それぞれ戦略的に実施した結果、1月5日から3月31日の間で、Twitterは317名(15.5%)増、Instagramは115名(15.7%)増、LINEは330名(19.4%)増と、その伸び率は顕著であった。

11. 東京オフィス

(1)首都圏で就職活動を行う学生への支援[重点項目1-(3)-①]

「相談・イベント等を通し、学生が将来のキャリアを考える一助となる」を達成目標とし、①学生に対する東京オフィス案内とイベント・来室等への誘導及び面談・相談、②松山での「就活ゼミ」開催、③東京での就職活動・インターンシップ支援を実施した。①については、東京オフィスを利用した学生との面談及びメールによる内定状況の把握に努めた。②については、近年の就職活動の早期化を考慮し、7月10日に就活ゼミ「夏」(「MATCH-UP!!」という首都圏企業約20社の人事担当者約50名で構成する団体と協働し、自己分析や企業研究について学ぶセミナー)をオンラインで開催し、11月6日に同「秋」をオンラインで開催した。同「冬」は、2月に坊っちゃん劇場との共催で開催し、また採用担当者との座談会もオンラインで開催した。③については、上京し就職活動・インターンシップを行う学生は少なく、主に遠隔(電話・メール・オンライン)での相談を実施しており、対応件数は2020年度比で100件以上増加した。このほか、キャリアセンターへ届く添削・面談依頼のうち、対面でないものの一部を東京オフィスで引き受け、首都圏希望の有無にかかわらず添削指導、面接指導、面談などを行った。

就職情報の発信においては、直接学生へ届けるため、SNSを活用して配信を行った。また、キャリアセンター特設ページ内に東京オフィスのページを開設し、東京オフィスのスタッフが直接東京の情報を掲載・発信できる体制に努めた。さらに、首都圏で就職活動をする学生及び東京オフィス職員が情報収集をするために新聞や雑誌を定期購読するほか、就職やキャリアに関する書籍を購入し、学生相談や企業対応に役立てた。

(2)首都圏での企業情報収集及び企業とのネットワーク構築[重点項目1-(3)-②]

求人・内定企業との関係継続と新規企業の開拓を目標とし、①企業と大学との情報交換会等への参加、②企業訪問・来室による情報収集、③内定御礼、④就職関連セミナー、人事担当者向けセミナーへの参加を計画したが、東京での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、①と④については、ほとんどのイベントがオンラインで開催された。②と③については、対面での訪問・来室は先方の意向を確認しつつ、メールでの求人受付や情報交換、オンラインでの面談と併用して行った。

(3)外部機関からの情報収集及び諸機関・学内への情報発信[重点項目1-(6)-③]

外部機関との継続的な関係構築及び学内への情報提供を目標に、①愛媛県・松山市、その他の地元に関連する機関の会合への出席、②大学東京事務所会での勉強会・情報交換会・交流会を計画・実施したが、東京での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、①についてはほとんどがオンライン開催となり、②については対面とオンラインの併用で関係の継続に努めた。

(4)首都圏における学生・卒業生の活動に関する支援[重点項目 1-(6)-④]

大学・在学生の活動に関する情報の発信及び卒業生間交流の活性化を目標に、①大学・在学生の活動状況の発信、②温山会東京支部の活動支援及び若手グループとの交流を計画した。温山会東京支部は、2021 年度の総会は中止となったが、役員間で懇親会を行い、今後の会の運営について検討を行った。若手グループとの交流は 12 月に開催し、一部のメンバーには、就活ゼミにアドバイザーとして協力を依頼した。

12. 中期プランの進捗・達成状況

中期プランの実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大幅な修正が必要となった。2021 年度に実施した各事業における重点項目の進捗状況の概要は、以下の通りである(詳細については、各項目を参照)。

教育活動については、原則対面形式となった授業を滞りなく実施することを第一とし、活動が制限された中でも学習意欲を維持、向上させる取組を各学部が中心となって進めた。また、教育効果・学修成果の測定については、全学的に外部アセスメントテストを実施し、高い受検率を得ることができた。

学生支援については、2020 年度に引き続き、国などの修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症に関連する経済的な支援制度についての適切な情報発信を行った。また、原則対面授業を行った一方、受講人数が多い授業はオンライン授業を行うなど、対面形式とオンライン形式が混在する中で授業受講に支障がないように無線 LAN の整備を実施し、学内の学習環境を整えた。正課外活動については、コロナ禍により活動に大きな制限があったが、学生の健康と安全を第一として感染防止対策を徹底した。

キャリア教育・支援については、オンライン形式による就職ガイダンスや公務員試験対策講座の開講、合同説明会の開催など積極的に体系的に、学生のステージに応じて就職活動をサポートする取組を実施したが、コロナ禍における就職支援に注力したため、キャリア教育に関する取組については実施が遅れている状況である。

研究活動については、外部競争的資金の獲得件数は 2020 年度から微増しており、引き続き、外部競争的資金の獲得に向けた環境整備を進めていく。各教育職員の研究分野の学外への発信方法及び研究支援体制の見直しについては検討中である。

社会連携については、新たに新居浜市及び愛南町と包括連携協定を締結したほか、2020 年度に引き続き、産官学連携事業の愛南マダイ応援隊及び休日こどもカレッジなど地域との連携を深める中で学生が成長できる取組を継続した。リカレント教育等の推進については検討を継続している。

入試・広報については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、通常通りのイベント開催は難しい中でもオープンキャンパスを開催し、1 日あたりの参加者数に制限を設けることや開催日数を増やすことで多くの参加者を集めることに努めた。2020 年度に引き続き、WEB オープンキャンパスを行ったことに加え、新たな試みとしてミニオープンキャンパスを実施するなど受験生や高校生との接点を絶やさないことに尽力した。また、創立 100 周年に向けて大学ブランディングを進める中で、松山大学ブランド確立に向けた取組を実施し、Twitter 等のソーシャルメディアの活用などを進めた。入学者選抜は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底したうえで滞りなく実施した。

国際化については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、海外研修講座等の事業を全て中止したが、その代替措置として、オンライン形式による語学留学を実施し、多数の学生の参加者を得ることができた。また外国語学習とは異なる目的の新しい取組として「オンライン海外インターンシップ」を実施した。

中期プランの具体的な数値目標や方策の修正は 2022 年度中に実施することを予定している。

Ⅲ．財務の概要

四国松山の地において、永続的に「知の拠点」としての役割を果たし続けるためには、確固たる経営基盤を構築し、維持し、強化していくことが重要である。

2021 年度予算は、事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする(ただし、高等教育の修学支援新制度に係る費用については含まない)」ことを目標とし、部門ごとに、過去 5 年度分の予算額と決算額、執行率を確認のうえ、予想される決算額からの乖離が生じないよう、実行可能な事業計画及び予算編成を行うとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策に係る事業については、優先的に事業の予算化を行った。また、予算の執行については、経常経費の節減と効率的活用に努めた。

１．貸借対照表について

貸　借　対　照　表　増　減　比　較　表　　（単位：千円）

		2021 年度末	2020 年度末	前年度比
資産の部	固定資産	42,804,145	42,829,914	△ 25,768
	流動資産	3,730,840	3,797,592	△ 66,751
資産の部合計		46,534,986	46,627,506	△ 92,520
負債の部	固定負債	3,764,360	4,202,411	△ 438,050
	流動負債	1,949,938	1,716,454	233,484
負債の部合計		5,714,299	5,918,865	△ 204,566
純資産の部	基本金	46,073,555	45,670,151	403,404
	繰越収支差額	△ 5,252,868	△4,961,510	△ 291,358
純資産の部合計		40,820,686	40,708,640	112,045
負債及び純資産の部合計		46,534,986	46,627,506	△ 92,520

※上表は、金額千円未満を切捨て表示しているため、差異・合計欄などの数値が一致しない場合がある(以降の表も同様)。

(1)貸借対照表の概要

①資産の部について

資産の部は、前年度比 9,252 万円減少の 465 億 3,498 万円となった。

「有形固定資産」は、前年度比 3 億 5,322 万円減少の 233 億 3,643 万円となった。主な要因は、クラブ アクティビティ エリア(100 周年記念施設)の完成に伴う仮設部室の解体等により建物附属設備を含む建物が 2 億 5,246 万円減少したことによるものである。

「特定資産」は、前年度比 2 億 9,479 万円増加の 193 億 9,567 万円となった。主な要因は、減価償却引当特定資産 2 億 8,304 万円の増加によるものである。

「その他の固定資産」は、前年度比 3,265 万円増加の 7,203 万円となった。

「固定資産」全体としては、前年度比 2,576 万円減少の 428 億 414 万円となった。

「流動資産」は、前年度比 6,675 万円減少の 37 億 3,084 万円となった。主な要因は、現金預金が 1 億 8,680 万円減少したものの、退職金財団交付金等の未収入金が増加したことによるものである。

②負債の部について

負債の部は、前年度比 2 億 456 万円減少の 57 億 1,429 万円となった。

「固定負債」は、前年度比 4 億 3,805 万円減少の 37 億 6,436 万円となった。主な要因は、長期借入金 4 億 1,000 万円の減少によるものである。

「流動負債」は、前年度比 2 億 3,348 万円増加の 19 億 4,993 万円となった。主な要因は、LED 照明化工事等に伴う未払金 1 億 9,717 万円の増加によるものである。

③純資産の部について

純資産の部は、前年度比 1 億 1,204 万円増加の 408 億 2,068 万円となった。

「第 1 号基本金」は、土地、校舎、設備及び図書等教育上基本的に必要とされるものであり、建物については 8 号館 1 階 2 階トイレ改修工事及び LED 照明化に係る組入れを行った。教育研究用機器備品及び管理用機器備品は、2021 年度の取得資産の取得価格と除却資産の取得価格の差額がマイナスとなったことから、教育研究用機器備品については 9,214 万円を、管理用機器備品については 99 万円をそれぞれ取崩した。また、ソフトウェア仮勘定は教育系パッケージシステムソフトウェアに係る組入れを行った。この結果、「第 1 号基本金」は 4 億 329 万円を組入れし、369 億 9,841 万円となった。

「第 3 号基本金」は、特定目的に使用する基金の元本となるもので、松山大学地域研究基金の運用収入の組入れを行った結果、86 億 2,214 万円となった。

「第 4 号基本金」は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、その額を満たしているため、本年度は組入れを行っていない。

以上により、基本金は、前年度比 4 億 340 万円増加の 460 億 7,355 万円となった。

「繰越収支差額」は、翌年度繰越収支差額の支出超過が前年度比 2 億 9,135 万円増加の 52 億 5,286 万円となった。

２．事業活動収支決算について

事　業　活　動　収　支　決　算　総　括　表　　（単位：千円）

		科目	予算額	%	決算額	%	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,251,213	79.0	5,216,059	78.4	35,153
		手数料	172,763	2.6	150,925	2.3	21,837
		寄付金	38,320	0.5	12,344	0.2	25,975
		経常費等補助金	954,453	14.4	883,029	13.3	71,423
		付随事業収入	11,358	0.2	25,067	0.4	△ 13,709
		雑収入	218,921	3.3	358,682	5.4	△ 139,761
		教育活動収入計	6,647,028	100.0	6,646,108	100.0	919
		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動支出の部	人件費	3,657,375	54.2	3,675,213	55.2	△ 17,838
		教育研究経費	2,795,431	41.4	2,689,596	40.5	105,834
		管理経費	298,629	4.4	283,928	4.3	14,700
		徴収不能額等	500	0.0	0	0.0	500
		教育活動支出計	6,751,935	100.0	6,648,738	100.0	103,196
		教育活動収支差額	△ 104,907		△ 2,629		△ 102,277

		科目	予算額	%	決算額	%	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	120,670	100.0	111,262	100.0	9,407
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外収入計	120,670	100.0	111,262	100.0	9,407
		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動支出の部	借入金等利息	9,813	100.0	9,812	100.0	0
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0
		教育活動外支出計	9,813	100.0	9,812	100.0	0
		教育活動外収支差額	110,857		101,450		9,406
		経常収支差額	5,950		98,821		△ 92,871

		科目	予算額	%	決算額	%	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0.0	0	0.0	0
		その他の特別収入	5,800	100.0	14,042	100.0	△ 8,242
		特別収入計	5,800	100.0	14,042	100.0	△ 8,242
		科目	予算額	%	決算額	%	差異
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	－	817	100.0	△ 817
		その他の特別支出	0	－	0	0.0	0
		特別支出計	0	－	817	100.0	△ 817
		特別収支差額	5,800		13,224		△ 7,424
		［予備費］	10,000		－		10,000
		基本金組入前当年度収支差額	1,750		112,045		△ 110,295
		基本金組入額合計	△ 625,391		△ 403,404		△ 221,986
		当年度収支差額	△ 623,641		△ 291,358		△ 332,282
		前年度繰越収支差額	△ 4,961,510		△ 4,961,510		0
		基本金取崩額	0		0		0
		翌年度繰越収支差額	△ 5,585,151		△ 5,252,868		△ 332,282

（参考）

事業活動収入計	6,773,498		6,771,414		2,083
事業活動支出計	6,771,748		6,659,368		112,379

事　業　活　動　収　支　増　減　比　較　表　　（単位：千円）

科　　目	2021 年度	2020 年度	前年度比
教育活動収入	6,646,108	6,480,624	165,484
教育活動支出	6,648,738	6,453,154	195,584
教育活動収支差額	△ 2,629	27,469	△ 30,098
教育活動外収支差額	101,450	113,647	△ 12,197
経常収支差額	98,821	141,117	△ 42,296
特別収支差額	13,224	93,716	△ 80,492
基本金組入前当年度収支差額	112,045	234,833	△ 122,788
基本金組入額合計	△ 403,404	△ 30,438	△ 372,966
当年度収支差額	△ 291,358	204,394	△ 495,752
前年度繰越収支差額	△ 4,961,510	△ 5,165,905	204,395
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,252,868	△ 4,961,510	△ 291,358

(1) 事業活動収支決算の概要

①収入の部について

事業活動収入は、予算比 208 万円減少の 67 億 7,141 万円となった。

教育活動収入は、予算と比較してほぼ増減はなく 66 億 4,610 万円となった。なお、雑収入の増加については賠償金及び遅延損害金等によるものである。

教育活動外収入は、予算比 940 万円減少の 1 億 1,126 万円となった。主な要因は、受取利息・配当金の減少によるものである。

特別収入は、予算比 824 万円増加の 1,404 万円となった。主な要因は、その他の特別収入のうち、施設設備寄付金の増加によるものである。

②支出の部について

事業活動支出は、予算比 1 億 1,237 万円減少の 66 億 5,936 万円となった。

教育活動支出は、予算比 1 億 319 万円減少の 66 億 4,873 万円となった。主な要因は、教育研究経費のうち、旅費交通費 2,707 万円、奨学費 2,248 万円及び教員研究費 1,685 万円の減少等によるものである。

教育活動外支出は、予算と比較してほぼ増減はなく 981 万円となった。

特別支出は、予算比 81 万円増加の 81 万円となった。主な要因は、資産処分差額のうち、教育研究用機器備品処分差額 81 万円の増加によるものである。

③活動区分別事業活動収支について

（ｉ）教育活動収支

教育活動収入は 66 億 4,610 万円、教育活動支出は 66 億 4,873 万円となり、教育活動収支差額は 262 万円の支出超過となった。

（ⅱ）教育活動外収支

教育活動外収入は 1 億 1,126 万円、教育活動外支出は 981 万円となり、教育活動外収支差額は 1 億 145 万円の収入超過となった。

（ⅲ）特別収支

特別収入は 1,404 万円、特別支出は 81 万円となり、特別収支差額は 1,322 万円の収入超過となった。

④基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額、翌年度繰越収支差額について

基本金組入前当年度収支差額は 1 億 1,204 万円の収入超過となり、基本金に 4 億 340 万円組入れたことで当年度収支差額は 2 億 9,135 万円の支出超過となった。2021 年度決算における翌年度繰越収支差額は、52 億 5,286 万円の支出超過となり、2020 年度決算より 2 億 9,135 万円支出超過増となった。

⑤経常収入に対する収支関係比率について

経常収入（教育活動収入＋教育活動外収入）に対する事業活動支出は 101.5%（人件費 54.4%【目標値 53.2%以内】、教育研究経費 39.8%【同 33.5%以上】、管理経費 4.2%【同 8.9%以内】）となり、教育研究経費及び管理経費については目標を達成することができた。人件費については目標値を 1.2 ポイント上回っているが、退職者の増加に伴う退職給与引当金繰入額の増加等が要因である。

⑥事業活動収支差額比率について

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、今年度は 1.7%となり、前年度の 3.5%より 1.8 ポイント減少している。前年度末と比較して純資産の増加割合が低いことを意味する。

⑦基本金組入額及び基本金取崩額について

基本金組入額は、予算比 2 億 2,198 万円減少の 4 億 340 万円となった。また、基本金の取崩は行わなかった。

３．資金収支決算について

資 金 収 支 決 算 総 括 表

（収入の部）　　（ 単位：千円）

科　　目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,251,213	5,216,059	35,153
手数料収入	172,763	150,925	21,837
寄付金収入	38,320	19,170	19,149
補助金収入	954,453	883,029	71,423
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,358	25,067	△ 13,709
受取利息・配当金収入	120,670	111,262	9,407
雑収入	218,921	358,682	△ 139,761
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	958,755	917,920	40,834
その他の収入	284,030	315,389	△ 31,359
資金収入調整勘定	△ 1,065,308	△ 1,096,299	30,991
前年度繰越支払資金	3,345,084	3,345,084	0
合　　計	10,290,259	10,246,293	43,966

（支出の部）　　（ 単位：千円）

科　　目	予算	決算	差異
人件費支出	3,678,310	3,700,902	△ 22,592
教育研究経費支出	2,002,159	1,897,937	104,221
管理経費支出	251,006	236,308	14,697
借入金等利息支出	9,813	9,812	0
借入金等返済支出	410,000	410,000	0
施設関係支出	275,369	394,995	△ 119,626
建物支出	74,874	394,995	△ 320,121
建設仮勘定支出	200,495	0	200,495
設備関係支出	134,168	124,554	9,613
教育研究用機器備品支出	40,371	34,482	5,888
管理用機器備品支出	1,944	1,709	234
図書支出	51,969	51,262	706
ソフトウェア支出	39,884	0	39,884
ソフトウェア仮勘定支出	0	37,100	△ 37,100
資産運用支出	658,599	508,983	149,615
第３号基本金引当特定資産繰入支出	106	107	△ 1
退職給与引当特定資産繰入支出	181,297	214,187	△ 32,890
減価償却引当特定資産繰入支出	446,196	283,048	163,148
100周年記念事業準備金引当特定預金繰入支出	15,000	9,344	5,655
事業計画準備金引当特定預金繰入支出	15,000	1,295	13,704
薬学部機器備品購入引当特定預金繰入支出	1,000	1,000	0
その他の支出	270,429	269,898	530
［予備費］	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 329,747	△ 465,378	135,631
翌年度繰越支払資金	2,920,153	3,158,279	△ 238,125
合　　計	10,290,259	10,246,293	43,966

(1)資金収支決算の概要

翌年度繰越支払資金は、前年度比 1 億 8,680 万円減少の 31 億 5,827 万円となった。

①収入の部について

資金収入が減少した主な要因は、予算比で補助金収入 7,142 万円及び前受金収入 4,083 万円の減少によるものである。

②支出の部について

資金支出が減少した主な要因は、予算比で教育研究経費支出 1 億 422 万円及び資産運用支出 1 億 4,961 万円の減少によるものである。

活動区分資金収支計算書　　(単位：千円)

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	6,643,637
	支出	教育活動資金支出計	5,835,147
	差引(教育活動)		808,490
	調整勘定等(教育)		△6,544
	教育活動資金収支差額		801,945
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	9,296
	支出	施設整備等活動資金支出計	812,943
	差引(施設整備等)		△803,646
	調整勘定等(施設)		122,335
	施設整備等活動資金収支差額		△681,310
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			120,635
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	330,818
	支出	その他の活動資金支出計	638,258
	差引(その他)		△307,440
	調整勘定等(その他)		0
	その他の活動資金収支差額		△307,440
支払資金の増減(小計＋その他の活動資金収支差額)			△186,805
前年度繰越支払資金			3,345,084
翌年度繰越支払資金			3,158,279

【活動区分資金収支計算書について】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の 3 つの区分に組み替えることにより、資金の流れをより分かりやすく把握するものである。また、近年の設備投資の高度化や財務活動の多様化に対応すべく作成されるものである。

(1)活動区分資金収支の概要

「教育活動による資金収支」は 8 億 194 万円の収入超過となり、「施設整備等活動による資金収支」は 6 億 8,131 万円の支出超過、「その他の活動による資金収支」は 3 億 744 万円の支出超過により、全体として 1 億 8,680 万円の支出超過となった。

①教育活動による資金収支

教育活動資金収入計は 66 億 4,363 万円、教育活動資金支出計は 58 億 3,514 万円で、調整勘定等を加減算した後の教育活動資金収支差額は 8 億 194 万円の収入超過となった。教育研究経費支出は 15 億 2,074 万円(高等教育の修学支援新制度に係る奨学費支出 3 億 7,719 万円は含まない)、管理経費支出は 2 億 3,630 万円で、合計が 17 億 5,705 万円となり、2021 年度予算編成方針における目標であった「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を 21 億円までとする(ただし、高等教育の修学支援新制度に係る費用については含まない)」を達成する結果となった。

②施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入計は 929 万円、施設整備等活動資金支出計は 8 億 1,294 万円で、調整勘定等を加減算した後の施設整備等活動資金収支差額は 6 億 8,131 万円の支出超過となった。

③その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計は 3 億 3,081 万円、その他の活動資金支出計は 6 億 3,825 万円で、調整勘定等を加減算した後のその他の活動資金収支差額は 3 億 744 万円の支出超過となった。

【財務分析の視点】

区　分	内　容	通常	本学の状況 施設整備時	経営困難
教育活動	キャッシュベースでの教育活動の収支状況	＋	＋	－
施設整備等活動	当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況	－	－	－
その他の活動	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動	＋－	＋－	＋－

通常の経営状態の法人は本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめる。

(出典：文部科学省「学校法人会計基準の改正について(省令編)」)

４．その他

主　要　資　産　項　目　推　移　表　　（単位：千円）

項　　目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
現　金・預　金	3,296,965	2,995,093	3,148,210	3,345,084	3,158,279
退職給与引当特定資産及び退職資金特定資産	1,664,741	1,664,741	1,664,416	1,664,416	1,664,416
第 2 号基本金引当特定資産	―	500,000	0	0	0
第 3 号基本金引当特定資産	8,619,710	8,620,465	8,621,220	8,622,033	8,622,140
減価償却引当特定資産	7,645,361	7,800,795	8,272,706	8,756,562	9,039,610
100 周年記念事業準備金引当特定預金	―	4,469	13,100	28,456	37,801
事業計画準備金引当特定預金	―	15,442	21,002	28,213	29,509
薬学部機器備品購入引当特定預金	―	―	600	1,200	2,200
有価証券(固定)	1,000,000	500,000	0	0	0
小　計	22,226,780	22,101,005	21,741,257	22,445,966	22,553,957
借　　入　　金	1,200,000	1,050,000	2,000,000	3,220,000	2,810,000
差 引 ： 純　資　金	21,026,780	21,051,005	19,741,257	19,225,966	19,743,957

(1)資金運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 102.92%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価換え)を必要とする資産はない。

(2)資金の状況

本法人が保有する純資金は、197 億 4,395 万円となり、前年度比で 5 億 1,799 万円増加している。このうち退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、第 3 号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、100 周年記念事業準備金引当特定預金、事業計画準備金引当特定預金及び薬学部機器備品購入引当特定預金の合計 193 億 9,567 万円は目的に従い拘束される資産である。減価償却引当特定資産は、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保するためのもので、引き続き積立てを行う予定である。

今後も予算編成方針に則った事業計画の策定に努めるとともに、計画・実行・評価・改善の PDCA サイクルを意識し、業務遂行に当たる必要がある。教育研究のさらなる充実を実現するため、大学運営の基礎となる財務の安定強化を図り、在学生、保護者、卒業生及び地域社会などのステークホルダーの皆様の期待に真摯に応えていく。

５．経年比較

(1) 貸借対照表　　（単位：千円）

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
資産の部	固定資産	40, 487, 093	40, 710, 634	41, 605, 090	42, 829, 914	42, 804, 145
	流動資産	3, 729, 425	3, 461, 661	3, 537, 693	3, 797, 592	3, 730, 840
資産の部合計		44, 216, 518	44, 172, 295	45, 142, 784	46, 627, 506	46, 534, 986
負債の部	固定負債	2, 493, 955	2, 338, 626	3, 204, 822	4, 202, 411	3, 764, 360
	流動負債	1, 431, 113	1, 480, 933	1, 464, 154	1, 716, 454	1, 949, 938
	負債の部合計	3, 925, 069	3, 819, 560	4, 668, 976	5, 918, 865	5, 714, 299
純資産の部	基本金	44, 272, 387	45, 152, 330	45, 639, 713	45, 670, 151	46, 073, 555
	繰越収支差額	△3, 980, 937	△4, 799, 595	△5, 165, 905	△4, 961, 510	△5, 252, 868
	純資産の部合計	40, 291, 449	40, 352, 735	40, 473, 807	40, 708, 640	40, 820, 686
負債及び純資産の部合計		44, 216, 518	44, 172, 295	45, 142, 784	46, 627, 506	46, 534, 986

(2) 資金収支計算書　　（単位：千円）

収入の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学生生徒等納付金収入	5, 691, 529	5, 613, 900	5, 472, 873	5, 318, 856	5, 216, 059
手数料収入	187, 006	184, 786	172, 253	140, 360	150, 925
寄付金収入	9, 197	27, 532	34, 416	34, 717	19, 170
補助金収入	641, 302	621, 156	562, 813	840, 804	883, 029
資産売却収入	2, 554	500, 000	502, 375	107, 488	0
付随事業・収益事業収入	16, 835	17, 094	19, 903	11, 127	25, 067
受取利息・配当金収入	247, 957	224, 563	182, 867	122, 540	111, 262
雑収入	144, 156	192, 482	118, 761	134, 708	358, 682
借入金等収入	0	0	1, 100, 000	1, 500, 000	0
前受金収入	903, 967	891, 494	916, 150	907, 451	917, 920
その他の収入	325, 729	288, 192	723, 937	173, 329	315, 389
資金収入調整勘定	△1, 071, 987	△1, 040, 639	△964, 349	△1, 011, 985	△1, 096, 299
前年度繰越支払資金	3, 214, 504	3, 296, 965	2, 995, 093	3, 148, 210	3, 345, 084
収入の部合計	10, 312, 751	10, 817, 529	11, 837, 096	11, 427, 609	10, 246, 293

支出の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費支出	3, 601, 827	3, 657, 220	3, 568, 188	3, 618, 894	3, 700, 902
教育研究経費支出	1, 768, 674	1, 895, 752	1, 673, 393	1, 709, 214	1, 897, 937
管理経費支出	287, 620	360, 145	296, 346	272, 516	236, 308
借入金等利息支出	4, 988	4, 420	3, 867	8, 893	9, 812

支出の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
借入金等返済支出	150,000	150,000	150,000	280,000	410,000
施設関係支出	582,366	796,520	2,239,734	1,440,087	394,995
設備関係支出	232,695	157,652	88,042	160,001	124,554
資産運用支出	304,632	819,174	571,502	602,883	508,983
その他の支出	349,909	281,466	324,730	245,937	269,898
資金支出調整勘定	△266,929	△299,915	△226,920	△255,904	△465,378
翌年度繰越支払資金	3,296,965	2,995,093	3,148,210	3,345,084	3,158,279
支出の部合計	10,312,751	10,817,529	11,837,096	11,427,609	10,246,293

(3) 事業活動収支計算書　（単位：千円）

収入の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学生生徒等納付金	5,691,529	5,613,900	5,472,873	5,318,856	5,216,059
手数料	187,006	184,786	172,253	140,360	150,925
寄付金	10,097	28,456	34,627	34,767	12,344
経常費等補助金	640,650	612,831	555,963	840,804	883,029
付随事業収入	16,835	17,094	19,903	11,127	25,067
雑収入	133,790	192,482	118,761	134,708	358,682
受取利息・配当金	275,648	231,592	182,867	122,540	111,262
資産売却差額	2,554	0	2,375	102,391	0
その他の特別収入	17,881	12,712	11,443	8,835	14,042
事業活動収入の部合計	6,975,993	6,893,856	6,571,068	6,714,392	6,771,414

支出の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費	3,595,281	3,662,289	3,553,273	3,606,046	3,675,213
教育研究経費	2,514,446	2,665,282	2,463,232	2,525,516	2,689,596
管理経費	424,229	422,473	382,509	321,591	283,928
借入金等利息	4,988	4,420	3,867	8,893	9,812
資産処分差額	12,276	18,503	43,805	17,511	817
その他の特別支出	13,261	59,601	3,307	0	0
事業活動支出の部合計	6,564,482	6,832,571	6,449,996	6,479,559	6,659,368
基本金組入額合計	△191,388	△879,943	△487,382	△30,438	△403,404
当年度収支差額	220,121	△818,657	△366,310	204,394	△291,358
前年度繰越収支差額	△4,201,059	△3,980,937	△4,799,595	△5,165,905	△4,961,510
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△3,980,937	△4,799,595	△5,165,905	△4,961,510	△5,252,868

６．主な財務比率比較(年度別)

区分	計算式	評価	全国平均	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	人件費/経常収入	▼	51.8%	51.7%	53.2%	54.2%	54.6%	54.4%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	69.6%	63.2%	65.2%	64.9%	67.8%	70.5%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	35.2%	36.2%	38.7%	37.6%	38.2%	39.8%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	8.2%	6.1%	6.1%	5.8%	4.9%	4.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	5.2%	5.9%	0.9%	1.8%	3.5%	1.7%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	105.8%	96.8%	113.6%	106.0%	96.9%	104.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	74.4%	81.8%	81.6%	83.5%	80.6%	77.2%
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	2.3%	0.2%	0.5%	0.6%	0.6%	0.4%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	1.6%	0.1%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	14.1%	9.2%	9.0%	8.6%	12.5%	13.0%
経常補助金比率	経常費等補助金/経常収入	△	13.9%	9.2%	8.9%	8.5%	12.7%	13.1%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	～	10.4%	2.7%	12.8%	7.4%	0.5%	6.0%
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	11.7%	13.5%	13.2%	13.7%	13.4%	12.6%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	4.6%	6.0%	1.8%	2.4%	2.1%	1.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	3.0%	2.2%	-1.5%	-0.4%	0.4%	0.0%
流動比率	流動資産/流動負債	△	256.6%	260.6%	233.7%	241.6%	221.2%	191.3%
負債比率	総負債/純資産	▼	13.8%	9.7%	9.5%	11.5%	14.5%	14.0%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	97.2%	97.4%	97.7%	95.8%	93.4%	94.0%
積立率	運用資産/要積立額	△	78.0%	88.9%	86.0%	84.4%	85.4%	84.7%

※1 全国平均：令和２年度医歯系法人を除く全国平均
（令和３年度版『今日の私学財政』日本私立学校振興・共済事業団発行「令和２年度財務比率比較表」（大学法人）参照）
※2 評価：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない
※3 小数点第２位四捨五入
※4 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入
※5 経常支出＝教育活動支出+教育活動外支出
※6 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額
※7 運用資産＝特定資産+有価証券(固定資産+流動資産)+現金預金
※8 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第２号基本金+第３号基本金

７．参考資料

(1)有価証券等の状況　　（単位：千円）

	取得価格	時価情報	差　額
奨学基金	2,309,015	2,295,025	△ 13,989
地域研究基金	68,607	67,907	△ 700
国際交流基金	1,716,581	1,703,946	△ 12,635
教育研究充実基金	4,527,935	4,690,195	162,259
退職給与引当特定資産及び退職資金特定資産	1,664,416	2,077,671	413,254
減価償却引当特定資産	9,039,610	8,995,300	△ 44,309
有価証券口	0	0	0
合　計	19,326,166	19,830,046	503,879

(2) 寄付金の状況　　（単位：千円）

寄付金の種類	寄付者	金　額	適　用
奨学寄付金	㈱ニッタ	720	
その他の特別寄付金		18,450	薬学部奨学寄付金、 寄付講座他
現物寄付	科研採用者他	7,217	図書及び機器備品
合　　計		26,387	

(3) 補助金の状況　　（単位：千円）

補助金の種類	金　額	適　用
国庫補助金	882,488	
経常費補助金	486,829	
経常費補助金特別補助	18,296	
高等教育の修学支援新制度	377,249	
大学間連携共同教育推進事業	114	薬学部
研究設備整備費等	0	
地方公共団体補助金	540	
合　計	883,029	

(4) 事業収入の状況　　（単位：千円）

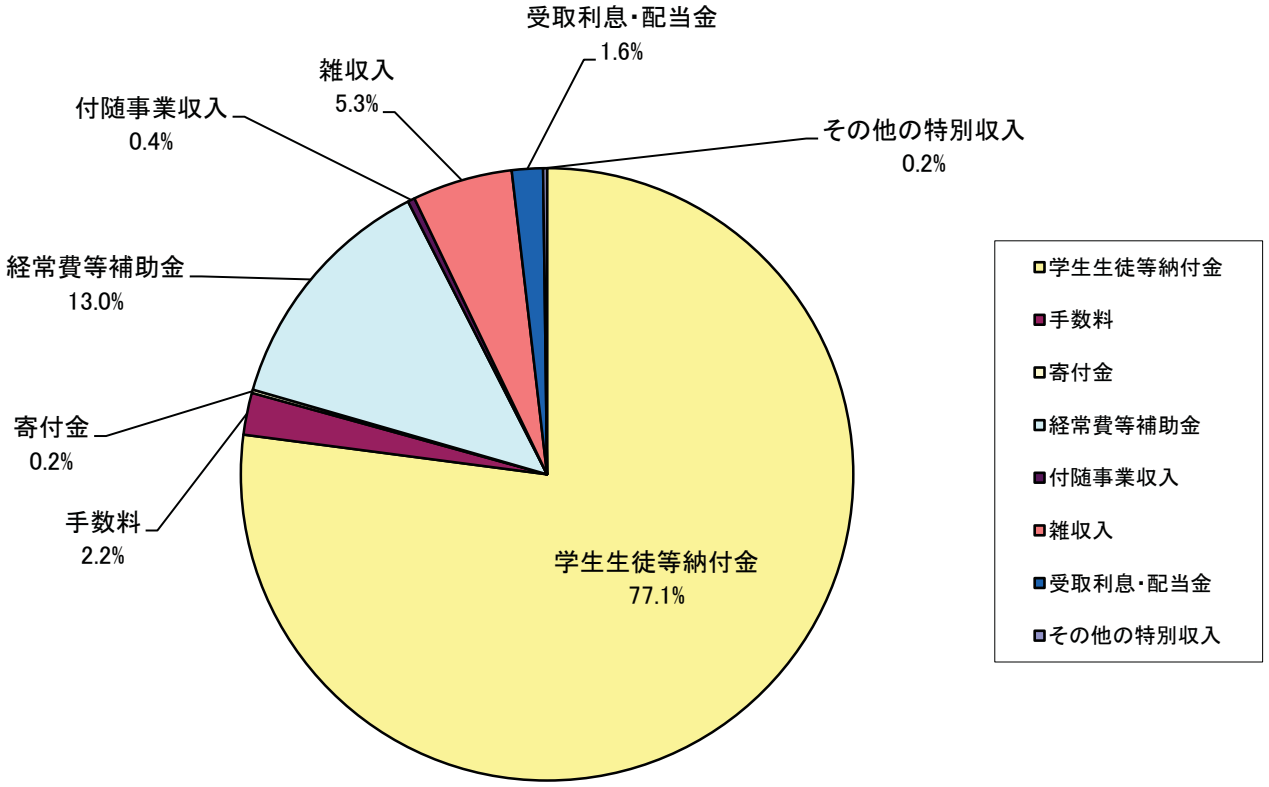
	金　額	適　用
補助活動	4,519	校宅、有師寮他
受託事業	16,356	松山市、受託研究、 新型コロナワクチン職域接種
公開講座	4,192	ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｶﾚｯｼﾞ他
合　計	25,067	

(5) 関連当事者との取引の状況

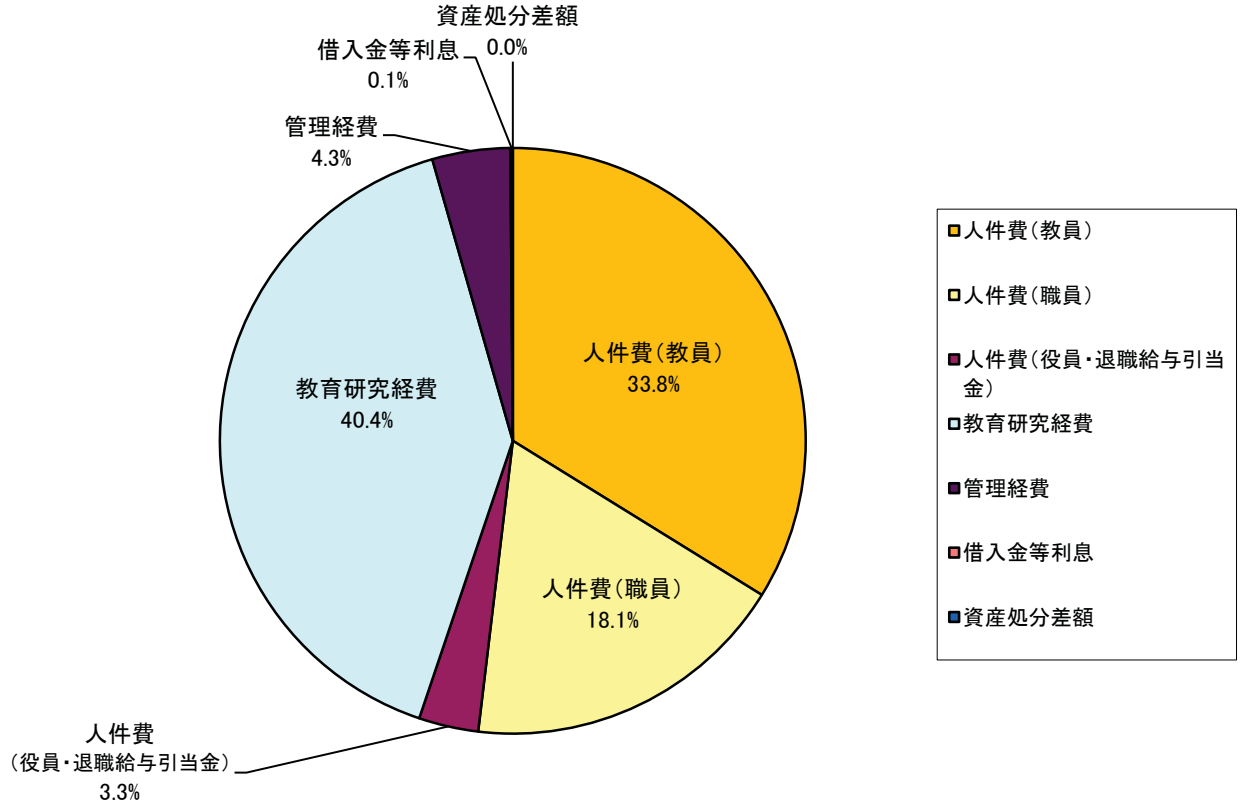
該当者はなし

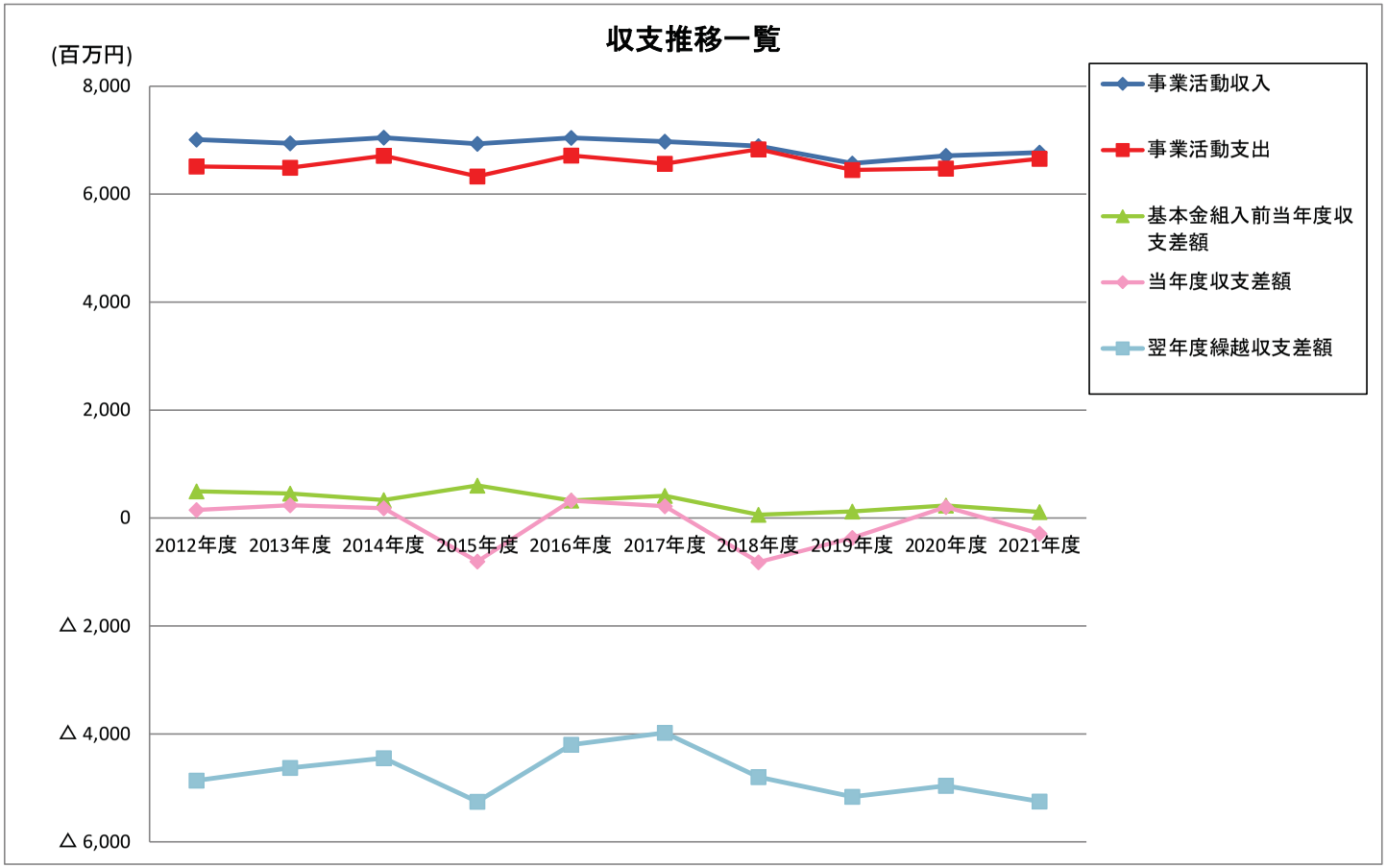
8. グラフデータ

事業活動収入67.7億円の構成比率



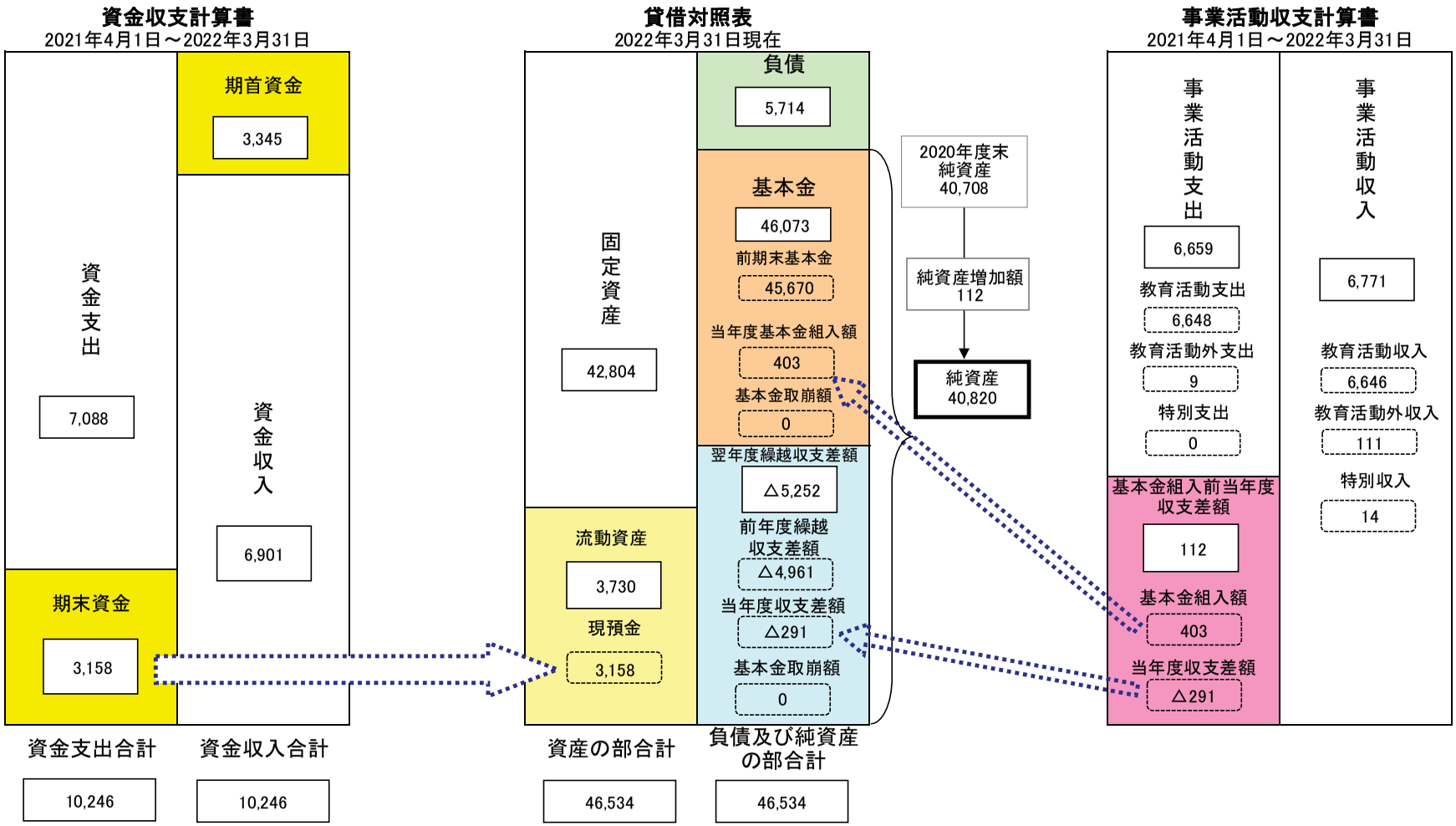
事業活動支出66.5億円の構成比率





（単位:百万円）

年度	事業活動収入	事業活動支出	基本金組入前当年度収支差額	当年度収支差額	翌年度繰越収支差額
2012年度	7,012	6,515	497	148	△ 4,866
2013年度	6,945	6,492	453	235	△ 4,630
2014年度	7,047	6,714	333	180	△ 4,450
2015年度	6,934	6,331	603	△ 804	△ 5,255
2016年度	7,042	6,719	322	322	△ 4,201
2017年度	6,975	6,564	411	220	△ 3,980
2018年度	6,893	6,832	61	△ 818	△ 4,799
2019年度	6,571	6,449	121	△ 366	△ 5,165
2020年度	6,714	6,479	234	204	△ 4,961
2021年度	6,771	6,659	112	△ 291	△ 5,252



翌年度繰越収支差額について

前年度繰越収支差額		当年度収支差額		基本金取崩額		翌年度繰越収支差額
△4,961	＋	△291	＋	0	＝	△5,252

基本金組入前当年度収支差額について

事業活動収入		事業活動支出		基本金組入前当年度収支差額（純資産増加額）
6,771	－	6,659	＝	112

【単位：百万円】

2021 年度　学校法人松山大学　事業報告書

発行　2022 年 5 月

〒790-8578　愛媛県松山市文京町 4 番地 2
松山大学経営企画部経営企画課
TEL：089-925-7111（代表）
URL：https://www.matsuyama-u.ac.jp/